

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年1月1日
(第43期)	至	平成20年12月31日

テクモ株式会社

東京都千代田区九段北四丁目1番34号

(E04879)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	28
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	30
(8) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	83
2. 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	84
(2) 主な資産及び負債の内容	106
(3) その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月25日
【事業年度】	第43期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	テクモ株式会社
【英訳名】	TECMO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 一芳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番34号
【電話番号】	03（3222）7645（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 向井 規浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号 飛栄九段北ビル7F
【電話番号】	03（3222）7645（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 向井 規浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期 ※3	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高（千円）	12,156,579	7,926,133	12,277,837	11,628,147	12,047,903	11,916,830
経常利益（千円）	2,590,387	1,201,572	1,220,302	1,363,923	1,975,693	953,757
当期純利益又は当期純損失（千円）	1,415,898	1,434,820	617,117	813,872	991,687	△237,857
純資産額（千円）	16,091,111	19,410,738	19,946,427	21,200,203	21,512,584	19,752,290
総資産額（千円）	19,924,457	23,512,138	26,106,524	25,839,446	25,620,981	22,842,109
1株当たり純資産額（円）	943.60	784.43	802.37	813.83	834.77	789.20
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（円）	80.77	59.39	24.90	32.76	40.68	△9.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	40.62	—
自己資本比率（％）	80.76	82.56	76.40	77.35	79.02	81.38
自己資本利益率（％）	9.12	8.08	3.14	4.20	4.93	△1.22
株価収益率（倍）	14.30	13.71	44.63	27.93	32.18	△81.60
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,034,198	1,096,310	477,596	2,729,283	1,898,164	△1,287,377
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△712,675	△654,390	△748,523	△10,180,411	△2,840,983	4,307,373
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△206,653	3,851,067	883,786	△948,341	△155,458	△1,381,870
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	7,798,528	12,030,701	12,711,820	4,337,398	3,232,765	4,593,194
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	383 [347]	418 [348]	446 [341]	474 [367]	470 [410]	459 [355]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期までは新株予約権等の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第41期は潜在株式が存在しないため、第43期は潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。

※3. 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 平成16年11月19日付にて1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益金額は期首に分割があったものとして算定しております。

5. 第41期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期 ※3	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年 3 月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	7,035,398	4,017,122	7,417,553	6,542,833	6,659,351	7,030,370
経常利益 (千円)	1,742,518	923,740	921,773	1,186,309	1,698,726	1,150,124
当期純利益 (千円)	916,444	507,235	516,809	791,901	947,285	197,361
資本金 (千円)	4,638,880	5,738,880	5,823,150	5,823,150	5,823,150	5,823,150
発行済株式総数 (千株)	17,013	24,716	24,879	24,879	24,879	24,279
純資産額 (千円)	15,186,443	17,591,532	17,980,195	17,995,986	18,233,944	17,078,402
総資産額 (千円)	18,105,669	19,679,274	20,573,014	20,643,231	21,053,986	19,150,231
1株当たり純資産額 (円)	890.41	710.97	723.28	732.79	751.27	723.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	15.0 (-)	11.25 (-)	20.0 (-)	15.0 (-)	25.0 (-)	20.0 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	51.41	20.35	20.85	31.88	38.86	8.27
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	38.80	-
自己資本比率 (%)	83.88	89.39	87.40	87.18	86.55	89.03
自己資本利益率 (%)	6.17	3.10	2.91	4.40	5.23	1.12
株価収益率 (倍)	22.47	40.01	53.29	28.70	33.69	98.34
配当性向 (%)	29.2	55.3	95.9	47.1	64.3	241.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	282 [24]	307 [15]	330 [10]	345 [6]	351 [5]	335 [2]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期までは新株予約権等の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第41期は潜在株式が存在しないため、第43期は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

※3. 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 平成16年11月19日付にて1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益金額は期首に分割があったものとして算定しております。

5. 第40期の1株当たり配当額20.0円には、第40期記念配当5.0円が含まれております。

6. 第42期の1株当たり配当額25.0円には、創業40周年記念配当5.0円が含まれております。

## 2【沿革】

当社（小型ヨットの製造・販売を目的として昭和42年7月31日設立。設立時の商号は日本ヨット株式会社。昭和57年12月6日に商号を株式会社テーカンエレクトロニクスに変更。本社所在地 東京都千代田区神田東松下町）は、テクモ株式会社（昭和60年4月19日設立。設立時商号株式会社テーカン。本社所在地 東京都千代田区神田東松下町）の株式の額面金額を変更するため、昭和62年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は実質上被合併会社の一事業部として機能しており、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承し、また、商号は被合併会社の商号を使用いたしました。

従って、実質上の存続会社は被合併会社であるテクモ株式会社であるため、以下の企業集団に係る沿革における当社につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

年月	事項
昭和60年4月	各種アミューズメントソフト・機器の開発並びにアミューズメント施設の運営を目的として東京都墨田区吾妻橋に株式会社テーカンを設立。資本金60百万円。
6月	本社を東京都千代田区神田東松下町に移転。
昭和61年1月	同名別会社株式会社テーカン（注）より、業務用アミューズメント機器及びソフトの開発、製造、販売の全部門及びアミューズメント施設運営部門の営業譲渡を受ける。
2月	商号をテクモ株式会社に変更。
4月	米国現地法人U. S. TEHKAN, INC. をTECMO, INC.（現連結子会社）に商号変更。
昭和62年4月	ファミコン用ゲームソフトの自社開発作品第1号「マイティボンジャック」を発売。 株式会社テーカンエレクトロニクス（形式上の存続会社）は、テクモ株式会社（東京都千代田区所在。実質上の存続会社）を同社株式の額面金額変更のため吸収合併。 新商号をテクモ株式会社とする。 本社を東京都千代田区神田須田町に移転。
昭和63年4月	ファミコン用ゲームソフト「キャプテン翼」を発売。
7月	本社を東京都千代田区九段北に移転。
12月	東京都葛飾区に商品サービスセンターを設置（平成8年4月「市川アネックス」に移転）。
平成元年2月	米国向けNES（NINTENDO ENTERTAINMENT SYSTEM）用ゲームソフト「TECMO BOWL」を発売。
平成3年12月	米国向けNES用ゲームソフト「TECMO SUPER BOWL」を発売。
平成4年7月	スーパーファミコン用ゲームソフト第1号作品「キャプテン翼Ⅲ」を発売。
12月	株式を日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
平成5年1月	テクモソフトプロダクツ株式会社（現テクモウェブ株式会社、東京都千代田区九段北、現連結子会社）を設立。
11月	メガドライブ用ゲームソフトの第1号作品「テクモスーパーボウル」を発売。
12月	静岡県浜松市都田テクノポリスに浜松研究開発センターを竣工。
平成7年12月	プレイステーション用ゲームソフトの第1号作品「でろ～んでろでろ」を発売。
平成8年1月	セガサターン用ゲームソフトの第1号作品「でろ～んでろでろ」を発売。
3月	千葉県船橋市に「市川アネックス」開設。
11月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現株式会社セガ）のCGシステムボード「MODEL 2」を使用した、業務用3Dポリゴン格闘ゲーム「デッド オア アライブ」を発売。
平成9年7月	プレイステーション用ゲームソフトの「モンスターファーム」を発売。
平成10年8月	東京都千代田区九段北に本社第2ビルを開設。
平成11年5月	1株を1.2株とする株式分割を実施。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
	北米にてドリームキャスト用ゲームソフト第1号作品「デッド オア アライブ 2」を発売。
	プレイステーション2用ゲームソフトの第1号作品「デッド オア アライブ 2」を発売。
5月	1株を1.5株とする株式分割を実施。
8月	東京都千代田区九段南に麹町オフィスを開設。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
11月	Xbox用ゲームソフト第1号作品「DEAD OR ALIVE 3」を米国で発売。

年月	事項
平成14年4月	アミューズメント施設運営事業部門をテクモウェア株式会社へ営業譲渡。
平成15年3月	東京都千代田区九段北に日本ビルオフィスを開設。
6月	株式会社スーパーブレインを設立（東京都千代田区九段北、現連結子会社）
平成16年7月	2,000千株の公募増資を実施。2,198百万円を調達。
8月	連結子会社のテクモウェア株式会社が、株式会社ゼットプロジェクト（東京都豊島区東池袋現連結子会社）を買収。
11月	1株を1.3株とする株式分割を実施。
平成17年9月	ニンテンドーDS用ゲームソフト第1号作品「タッチde楽勝！パチスロ宣言」を発売。
12月	PSP用ゲームソフト第1号作品「KARAKURI」を発売。 Xbox360用ゲームソフト第1号作品「DEAD OR ALIVE 4」を発売。
平成18年1月	代表取締役社長 安田善巳 就任
5月	株式会社ゼットプロジェクトを超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社に商号変更。
7月	代表取締役会長 柿原彬人 逝去
10月	グローバル&オープンプラットフォーム『Lievo』公式サイト開設。
12月	Wii用ゲームソフト第1号作品「スイングゴルフ パンヤ」を発売。 PC用ゲームソフト第1号作品「Heroes of Annihilated Empires Episode I ～黄泉の国 アトランティス～」を発売。
平成19年3月	代表取締役会長 柿原康晴 就任 PCオンラインゲーム第1号作品「WarRock」を正式サービス開始。
12月	PLAYSTATION3用ゲームソフト第1号作品「NINJA GAIDEN Σ」を発売。
平成20年9月	代表取締役会長兼社長 柿原康晴 就任
11月	株式会社コーエーと共同でコーエーテクモホールディングス株式会社を設立することを発表。
平成21年1月	代表取締役会長 柿原康晴 就任 代表取締役社長 阪口一芳 就任

(注) 同名別会社株式会社テーカンの概要は次のとおりであります。

昭和39年9月設立。設立時商号は帝国管財株式会社。昭和52年10月に商号を株式会社テーカンに変更。本社所在地：東京都中央区（現在の明善堂株式会社）。主たる業務：業務用アミューズメント機器及びソフトの開発・製造・販売・輸出並びにアミューズメント施設の運営。昭和55年9月千葉県船橋市に市川工場を設置。また昭和56年1月米国に現地法人U. S. TEHKAN, INC.（のちTECMO, INC. に商号変更）を設立。また、市川工場、U. S. TEHKAN, INC. とともに、他の部門同様昭和60年6月の営業譲渡により当社に引き継がれております。ただし、市川工場は平成8年3月に建替工事を行い、「市川アネックス」として当社のアミューズメント事業部等の機能を果たしてはりましたが、平成13年3月に当社が購入いたしました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、テクモ株式会社（当社）、及び連結子会社4社（TECMO, INC.、テクモウェーブ株式会社、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社及び株式会社スーパーブレイン）により構成されております。

なお、当社の関係会社は、上記子会社のほかにその他の関係会社として環境科学株式会社がありますが、当社との間で重要な取引はありません。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の5部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) ゲーム事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

#### (2) マルチコンテンツ業事業

オンラインゲーム及び携帯端末向けコンテンツの企画・開発・研究及び販売を行っております。

#### (3) SP事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向け液晶画面ソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。

#### (4) ライツ事業

キャラクター商品の企画及び販売並びにキャラクター・コンテンツビジネスに係る権利管理事業を行っております。

#### (5) アミューズメント施設運営事業

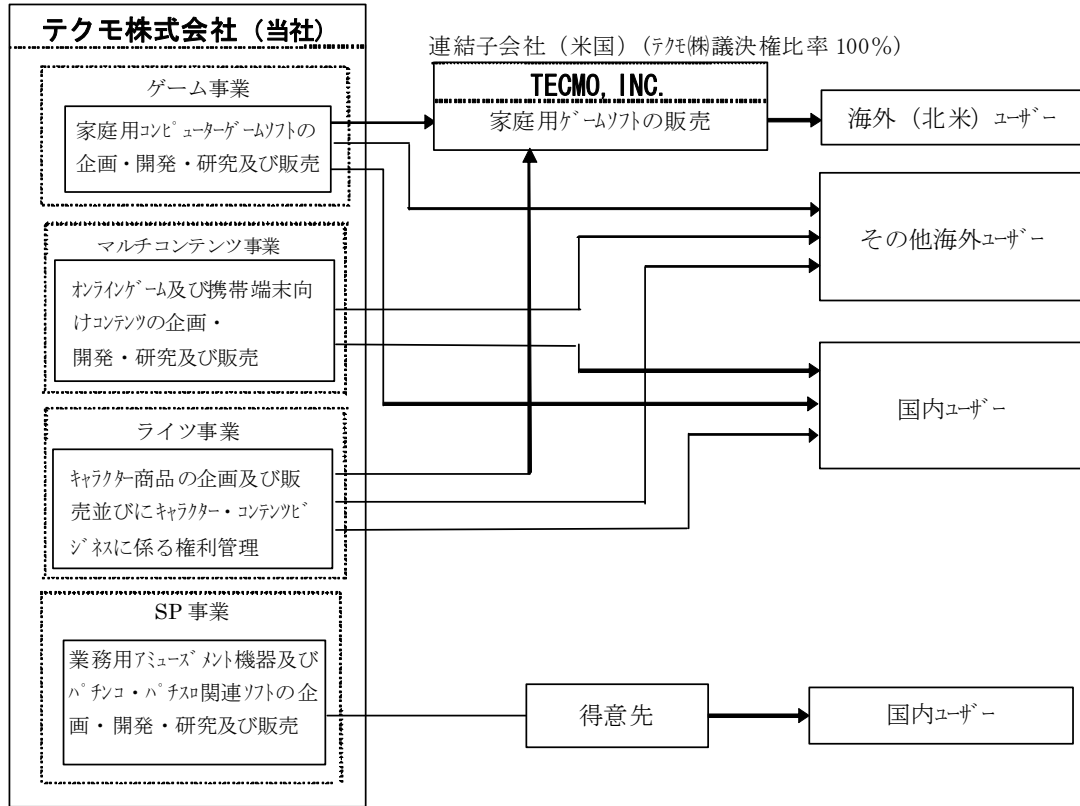
当社連結子会社のテクモウェーブ株式会社がアミューズメント施設の企画・開発・運営を行っております。

また、テクモウェーブ株式会社の連結子会社である、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社が携帯向け情報配信事業を行っております。

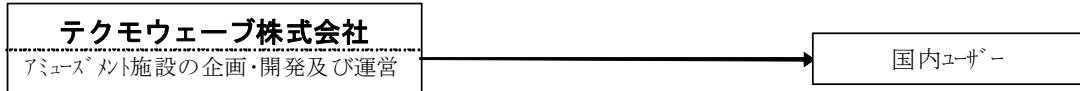


企業集団等の事業系統図

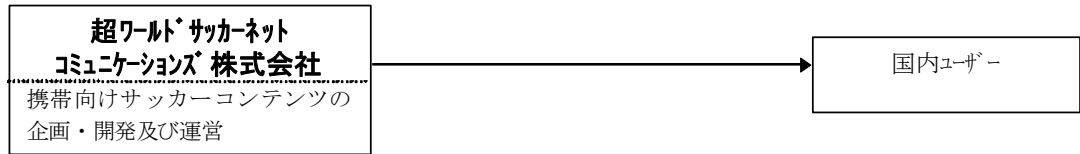
[事業系統図] 平成20年12月31日現在



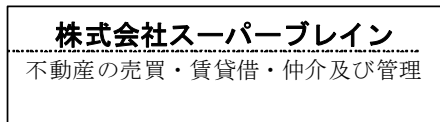
連結子会社 (テクモ株式会社議決権比率60%)



連結子会社 (テクモウェブ株式会社議決権比率96.48%)



連結子会社 (テクモ株式会社議決権比率100%)



(注) → 製品・サービス

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TECMO, INC. (注) 1、3	米国カリフォルニア州トランス市	千米ドル 4,020	米国における業務用・家庭用コンピューターゲームソフト等の販売	100	当社製商品の販売 役員の兼任あり
テクモウェブ株式会社 (注) 1、3	東京都千代田区	千円 1,150,000	アミューズメント施設の企画・開発・運営	60	建物の賃貸借契約 業務委託契約 役員の兼任あり
株式会社スーパーブレイン	東京都千代田区	千円 250,000	不動産管理業務	100	建物の賃貸借契約 役員の兼任あり
超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社 (注) 4	東京都豊島区	千円 244,650	携帯向けサッカーコンテンツの企画・開発・運営	96.48 (96.48)	役員の兼任あり
(その他の関係会社) 環境科学株式会社	東京都千代田区	千円 40,000	持株会社	被所有 30.89	建物の賃貸借契約 役員の兼任あり

(注) 1. TECMO, INC. 及びテクモウェブ株式会社は、特定子会社に該当しております。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出しておりません。

3. TECMO, INC. 及びテクモウェブ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

TECMO, INC.

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,237百万円
(2) 経常利益	△138百万円
(3) 当期純利益	△138百万円
(4) 純資産額	143百万円
(5) 総資産額	953百万円

テクモウェブ株式会社

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,063百万円
(2) 経常利益	△67百万円
(3) 当期純利益	△277百万円
(4) 純資産額	2,804百万円
(5) 総資産額	3,651百万円

4. 超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社株式の直接所有者は、テクモウェブ株式会社であります。なお、議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
ゲーム事業	175 (0)
マルチコンテンツ事業	85 (0)
S P事業	54 (0)
ライセンス事業	2 (0)
アミューズメント施設運営事業	112 (353)
全社（共通）	31 (2)
合計	459 (355)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
335 (2)	33.2	6.6	5,343,351

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストックオプションによる株式報酬費用は除いております。

### (3) 労働組合の状況

平成20年2月4日付でテクモ労働組合が結成されましたが、その後テクモ労働組合の組合員全員が平成20年9月及び10月に自主退職したため、有価証券報告書提出日現在において組合員は存在しません。

また、有価証券報告書提出日現在において、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、ゲーム事業とSP事業におきまして、常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供し、卓越した技術力とお客様ニーズに応える提案力によって、お客様に支持されることを目指してまいりました。また、マルチコンテンツ事業では、オンラインゲームのサービスを日本国内だけでなく、アジア地域へと拡大しております。ライセンス事業では、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推し進めております。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りに努めてまいりました。

しかしながら、ゲーム事業及びアミューズメント施設運営事業におきまして、米国発の金融危機により日本国内及び欧米における景気の先行き不透明感から消費マインドが急速に冷え込み、市場環境が悪化したことから、計画未達となりました。さらにリーマン・ショックに端を発する世界経済同時不況による急激な円高に伴い、期末時点で保有する外貨建債権について、約500百万円の為替差損を営業外費用に計上いたしました。また、過年度給与手当、当社が事業提携先に出資する株式の評価損、及び株式会社コーエーとの経営統合にかかる費用等を含め特別損失968百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,916百万円（前連結会計年度比131百万円減）、営業利益1,344百万円（同542百万円減）、経常利益953百万円（同1,021百万円減）、当期純損失237百万円（前期は991百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### ①ゲーム事業部門

当部門においては、当連結会計年度に合計2,315千本（前連結会計年度比965千本増）のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で562千本、米国市場で1,123千本、欧州その他市場で629千本となっております。ニンテンドーDS向けソフト「NINJA GAIDEN Dragon Sword」、Xbox360向けソフト「NINJA GAIDEN 2」をそれぞれワールドワイドに発売し、「NINJA GAIDEN 2」につきましては、9月に全世界への累計出荷が100万本を突破いたしました。また、人気アドベンチャーゲーム「零」シリーズの最新作であるWii向けソフト「零～月蝕の仮面～」を、テクモが開発し、任天堂株式会社がパブリッシャーとなる共同プロジェクトとして発売いたしました。この他、日本国内市場向けに、ニンテンドーDS向けソフト「DS山村美紗サスペンス」「MonsterFarm DS2 甦る！マスターブリーダー伝説」「ノスタルジオの風」「DS西村京太郎サスペンス2」、Wii向けソフト「アルゴスの戦士マッスルインパクト」を、北米市場向けにニンテンドーDS向けソフト「TECMO BOWL: KICK OFF」を発売いたしました。また前期に発売いたしましたプレイステーション3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」のリピーター及びベスト版の販売も好調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は5,313百万円（前連結会計年度比873百万円増）、営業利益は1,054百万円（同206百万円増）となりました。

#### ②マルチコンテンツ事業部門

当部門においては、オンラインゲームにつきまして、昨年サービスを開始いたしました「WarRock」が好調に推移いたしました。さらに、オンラインゲーム運営権利金を売上計上いたしました。しかしながら、3月に正式サービスを開始した「モンスターファームオンライン」につきまして、ゲーム内システム・サービスを向上させ、よりユーザーに満足いただけるサービスを提供するため、11月よりサービスを一時休止いたしました。

また、モバイルコンテンツにつきまして、フジテレビにて放送中の人気番組『あいのり』を題材とした恋愛コミュニケーションネットワークゲーム「あいのり★ラブワゴン」及び、著名作家・西村京太郎氏と山村美紗氏の本格サスペンスゲームを配信する「西村&山村サスペンス」を、携帯電話向けサイトとしてサービスを開始いたしました。携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」が、パチスロ機の射幸性を抑えた規制による市場の冷え込みに連動した会員減により計画未達となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,535百万円（前連結会計年度比8百万円減）、営業利益は502百万円（同107百万円減）となりました。

### ③ S P 事業部門

当部門においては、前期に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの受託開発事業に特化した事業戦略を展開してまいりました。当連結会計年度では、パチンコ機液晶画面ソフト「CR天空歌舞伎」「CRミニスカポリス2」、パチスロ機液晶画面ソフト「モグモグ風林火山」「アカネ55」「回胴合体ゴーケンオーV」の5タイトルを発売いたしました。今期に施行された規制緩和に伴う仕様変更への対応のため、今期発売を予定していた3タイトルが来期以降に延期となり、当部門の売上高は885百万円（前連結会計年度比488百万円減）、営業利益は454百万円（同275百万円減）となりました。

### ④ ライツ事業部門

当部門においては、今期に発売を予定していた当社のオリジナルキャラクターの商品化が来期以降に発売延期となったことにより、売上高は118百万円（前連結会計年度比43百万円減）、営業利益は36百万円（同35百万円減）となりました。

### ⑤ アミューズメント施設運営事業部門

当部門においては、当連結会計年度につきましては、売上改善を図るため機械投資を実施し、また景品原価率の管理徹底などコスト削減に取り組み、収益力強化を進めてまいりました。新規出店といたしましては、11月には埼玉県川口市に当社最大の営業面積となる川口店と、兵庫県西宮市に「ハローキティのドレミファ島」の第2号店である西宮店をそれぞれオープンいたしました。出店費用が下半期に集中したため、当期の業績への寄与にはいたりませんでした。また、ガソリン価格の高騰により車での外出が手控えられ、当社が多く出店する郊外型ショッピングセンターの来店者が大きく減少したことに加え、食料品等生活関連商品の相次ぐ値上げなどで消費マインドが急速に冷え込んだことから、当部門の売上高は4,063百万円（前連結会計年度比464百万円減）、営業損失は43百万円（前期は316百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 日本

ゲーム事業部門においては、ニンテンドーDS向けソフト「NINJA GAIDEN Dragon Sword」「DS山村美紗サスペンス」「MonsterFarm DS2 甦る！マスターブリーダー伝説」「ノスタルジオの風」「DS西村京太郎サスペンス2」、Wii向けソフト「アルゴスの戦士マッスルインパクト」を発売いたしました。また、Xbox360向けソフト「NINJA GAIDEN 2」をワールドワイドに発売し、全世界への累計出荷が100万本を突破いたしました。Wii向けソフト「零～月蝕の仮面～」を、テクモが開発し、任天堂株式会社がパブリッシャーとなる共同プロジェクトとして発売いたしました。

マルチコンテンツ事業部門においては、オンラインゲームにつきまして、PC用オンライン育成コミュニティ「モンスターファームオンライン」の正式サービスを3月に開始いたしました。ゲーム内システム・サービスを向上させ、よりユーザーに満足いただけるサービスを提供するため、11月よりサービスを一時休止いたしました。モバイルコンテンツにつきましては、「あいのり★ラブワゴン」及び「西村&山村サスペンス」を、携帯電話向けサイトとしてサービスを開始いたしましたほか、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」等を中心に引き続きサービスを行いました。

S P 事業部門においては、パチンコ機液晶画面ソフト「CR天空歌舞伎」「CRミニスカポリス2」、パチスロ機液晶画面ソフト「モグモグ風林火山」「アカネ55」「回胴合体ゴーケンオーV」の5タイトルを発売いたしました。

ライツ事業部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推進いたしました。

アミューズメント施設運営事業は、ガソリンや食料品等生活関連商品の相次ぐ値上げに伴う消費マインドの低下により、低調に推移しました。

その結果、売上高は11,110百万円（前連結会計年度比98百万円減）、営業利益は2,171百万円（同482百万円減）となりました。

#### ② 北米

ニンテンドーDS向けソフト「NINJA GAIDEN Dragon Sword」「TECMO BOWL: KICK OFF」を北米市場へ発売し、また前期に発売いたしましたプレイステーション3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」のレポート及びベスト版の販売も好調に推移いたしました。売上高は1,237百万円（前連結会計年度比1,234百万円減）、営業損失は161百万円（同20百万円の減益）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の回収が順調にすすみましたが、営業活動における売掛債権の増加や製作仕掛品の増加及び法人税等の支払、投資活動における定期預金の満期による払い戻し、財務活動における配当金の支払や自己株式の取得及び借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ1,360百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は4,593百万円となりました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

「NINJA GAIDEN II」等の売掛債権の増加や来期以降発売予定のソフトの製作仕掛品の増加、及び法人税の支払い等により、営業活動全体で1,287百万円の減少（前年同期は1,898百万円の増加）となりました。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の満期による払い戻し等により、投資活動全体で4,307百万円の増加（前年同期は2,840百万円の減少）となりました。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払、自己株式の取得及び借入金の返済等を行った結果、財務活動全体で1,381百万円の減少（前年同期は155百万円の減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前連結会計年度比 (%)
ゲーム事業 (千円)	2,474,081	268.7
マルチコンテンツ事業 (千円)	703,955	102.1
S P 事業 (千円)	466,788	85.0
ライツ事業 (千円)	—	—
アミューズメント施設運営事業 (千円)	55,094	199.0
合計 (千円)	3,699,919	169.2

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。  
3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
4. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前連結会計年度比 (%)
ゲーム事業 (千円)	440,107	47.7
マルチコンテンツ事業 (千円)	312,229	152.5
S P 事業 (千円)	6	2.6
ライツ事業 (千円)	49,985	75.3
アミューズメント施設運営事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	802,328	67.2

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。  
3. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
4. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前連結会計年度比 (%)
ゲーム事業 (千円)	—	—
マルチコンテンツ事業 (千円)	—	—
S P 事業 (千円)	—	—
ライセンス事業 (千円)	—	—
アミューズメント施設運営事業 (千円)	72,185	94.2
合計 (千円)	72,185	94.2

(注) 1. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(4) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	—	—	—	—
マルチコンテンツ事業	—	—	—	—
S P 事業	—	—	—	—
ライセンス事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	90,706	140.4	—	—
合計	90,706	140.4	—	—

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。



(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		前連結会計年度比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
ゲーム事業 (千円)	5,313,577	119.7	
マルチコンテンツ事業 (千円)	1,535,450	99.4	
SP事業 (千円)	885,679	64.5	
ライセンス事業 (千円)	118,624	73.3	
アミューズメント施設運営事業 (千円)	4,063,497	89.7	
合計 (千円)	11,916,830	98.9	

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Microsoft Corporation	—	—	2,434,333	20.4
任天堂株式会社	—	—	1,241,942	10.4

(注) 前連結会計年度のMicrosoft Corporation及び任天堂株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略します。

### 3【対処すべき課題】

平成21年1月26日に開催した臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーは平成21年4月1日をもって株式移転により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立し、経営統合することが承認されました。

本経営統合の効果を最大限に発揮すべく、両社がこれまで独自に培ってまいりました強みを相互に補完し、両社それぞれが保有する高い技術力やゲーム開発におけるノウハウの共有により、海外市場における顧客基盤の拡大及びプレゼンスの向上、グローバルベースでの収益力拡大を実現すべく邁進してまいります。

また、テクモの業容拡大には、開発タイトルの拡充を図ることが最重要課題であると考えております。そのため、以下を重要な取組テーマと位置づけ、今後も引き続き取り組んでまいります。

- ・ プロデューサーの育成  
若手の登用をすすめ、意欲と実力を持ったプロデューサーの育成を行っております。
- ・ 各プラットフォームメーカーとの関係強化  
各プラットフォームメーカーとの関係を深め、それぞれのハードの特性を生かしたゲーム開発を今後とも継続してまいります。
- ・ 内製とアウトソーシングのバランスを取った開発体制の構築  
開発タイトルの内容・特性を見極め、タイトルごとに最適と思われる開発体制を社内・社外問わず選択・構築し、タイトルラインナップの拡充を図ります。
- ・ 市場特性に合わせた商品展開  
国内市場、海外市場のそれぞれの特性に合わせ、グローバル戦略タイトルと日本国内戦略タイトルをバランスよくラインナップし、世界のエンターテインメント市場において、テクモブランドの存在感を高めてまいります。

さらに、今後のテクモが取り組まなければならない重要課題として、新作タイトルの開発についても積極的に取り組んでまいります。「DEAD OR ALIVE」「NINJA GAIDEN」に続く、ミリオンを狙える新たなタイトルをリリースすることが第一の使命であると認識しております。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成21年3月25日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### 1. ゲームソフトの販売動向等について

国内のゲームソフト業界においては、一般に、少子化によるゲーム需要の伸び悩み、オンラインゲーム・モバイルコンテンツを始めとする遊びの多様化及びユーザー層の嗜好変化等に影響を受けております。

当社グループの主力事業であるゲーム事業は、上記の外部環境の動向に加え、当社グループにおけるゲームソフトの年間開発・発売タイトル数の多寡、発売時期、ヒット作の有無及び1タイトル当たりの売上動向等に影響を受けており、また、個別のゲームソフトが対応するゲーム機の盛衰、その他の要因にも影響を受けております。

当社グループにおいては、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質のゲームソフトを他社に先駆けて開発・販売することにより他社との差別化及び安定収益化を確保する方針であります。多様化するユーザー層のニーズを的確に把握し、ユーザーに受け入れられるソフトを供給出来なかった場合には、販売不振、競合他社との競争上の不利等が発生する可能性があります。また、これによるゲームソフトの採算悪化が生じ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務用機器・ソフト事業は、パチンコ・パチスロ機器に組み込まれる液晶画面ソフト開発業務に特化しており、当社グループの販売先であるパチンコ・パチスロメーカーが開発及び販売する機器のヒットの有無、販売動向及び国家公安委員会規制（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）に基づいた型式試験及び検定許認可の取得状況等に影響を受けております。

### 2. 技術変化等への対応について

近年、コンピュータ関連技術の変革は著しく、家庭用ゲームソフトの分野においてもプログラム制作の高度化が進んでおります。こうした動向を背景として、当社グループの製品開発も長期間を要する傾向が生じており、大幅な開発の遅れ等が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、家庭用ゲーム機器メーカー各社は、次々と高性能の新型ゲーム機器を市場投入しており、当社グループにおいても対応が必要となっております。当社グループは、過年度におけるゲームソフト開発において必要な技術を蓄積してきており、多様化するプラットフォームにも対応できる開発技術力を有しているものと認識しており、重大な支障等が発生することは想定しておりません。

しかしながら、仮に当社グループが新技術、新型ゲーム機器への対応が遅れた場合、ユーザーのニーズ等への対応が不十分となること、及び制作に要する時間等の面で競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

### 3. 家庭用ゲーム機器メーカーとの契約関係について

当社グループの主要製品である家庭用ゲームソフトの開発・製造・販売等については、対応機種ごとにメーカーとの間で契約を締結しており、各ゲームについては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント（プレイステーション、プレイステーション2、プレイステーション3、及びPSP用ソフト）、任天堂株式会社（ゲームボーイアドバンス、ゲームキューブ、ニンテンドーDS及び、Wii用ソフト）、マイクロソフトコーポレーション（Xbox及びXbox360用ソフト）の審査・承認が必要となります。

### 4. 海外展開について

当社グループは、北米におけるゲームソフトの販売を目的とした子会社TECMO, INC. を設立しており、その他欧州等においてはゲームソフトの販売ライセンス許諾による事業展開を行っております。当社グループは、日本、北米及び欧州等の各市場動向を考慮しつつ投入するタイトル等を決定しておりますが、当連結会計年度における当社グループの海外売上高は北米を中心として33.7%を占めており、ゲーム事業においては、海外売上高は国内向けを上回る水準となっております。このことから、海外市場におけるゲームソフトの販売動向や為替変動等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5. アミューズメント施設の出店政策について

当社グループは、アミューズメント施設を展開しており、平成20年12月31日現在、53店舗の直営店を有しております。アミューズメント施設店舗の新規出店は、主に大型ショッピングモール内の店舗面積1,000㎡以上の大型店舗を基本としております。その一方で、不採算店舗、強力な競合店の出店や貸主母体の倒産や撤退等の自社営業努力では営業の継続が困難となる場合には、店舗閉鎖も実施しております。

今後においては、集客力及び採算性等を慎重に判断した上で大型店舗の出店を実施していく方針であります。店舗のスクラップアンドビルドの過程において不採算店舗等の閉鎖が生じた場合、保証金の回収困難や固定資産の除売却等により損失が発生する可能性があります。

#### 6. アミューズメント施設運営に関する法規制について

当社グループが展開する事業のうち、アミューズメント施設運営事業については、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、関連する政令及び条例により規制を受けております。

その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であり、平成20年12月31日現在、53店舗中、16店舗が同法の許可に基づく営業を行っております。

#### 7. 業績の季節変動について

ゲーム事業においては、一般に、クリスマス及びお正月等にゲームソフト需要が増加する傾向にあり、当該需要を獲得する為、大型タイトルの発売をこの時期に設定する傾向が高いことから第4四半期の売上・利益の構成比が他の四半期に比べて高くなり年間を通して平準的な収益を計上することが難しい状況が発生する可能性があります。

#### 8. 減損会計について

事業用土地建物等について、将来において活用方法が変更になり、減損損失の認識の必要が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 9. 知的財産権について

当社グループは、他者の製品・サービスと差別化できるノウハウと技術を蓄積しておりますが、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害行為を防止することができない可能性があります。

また、当社グループの製品・サービスが、他者の知的財産権を侵害しないように相当な努力を払っておりますが、第三者の所有する知的財産権を侵害する可能性があることは否定できません。

これらにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

相手方の名称	契約内容	契約期間
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント (注)	プレイステーション2用DVD-ROM及びCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成11年6月18日から 平成14年3月31日 以後自動更新
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント (注)	PSP(プレイステーション・ポータブル)及びこれに採用される光ディスク“UMD”に関する開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成16年12月7日から 平成17年3月31日 以後自動更新
任天堂㈱ (注)	ニンテンドーDS用ゲームプログラム、それを内蔵したゲームプログラムカードの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成17年6月2日より 1か年 以後自動更新
マイクロソフトコーポレーション(Microsoft Corporation) (注)	Xbox360用ソフトの製造・頒布・販売・供給に関するマイクロソフトコーポレーションへの権利供与	平成17年10月21日締結。ただし、解約申し出がない限り継続。
任天堂㈱ (注)	Wii用ソフトウェア、それを記憶した光ディスクの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成18年10月2日より 1か年 以後自動更新
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント (注)	プレイステーション3用BD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成18年12月15日から 平成19年3月31日 以後自動更新
三井住友ファイナンス&リース㈱(旧社名 三井住友銀リース㈱)	店舗機械及び内装資産のセール・アンド・リースバック	店舗資産 平成19年2月28日から 2か年 内装資産 平成19年2月28日から 5か年
㈱光栄	テクモ㈱と㈱光栄が、平成21年4月1日を効力発生日として、共同株式移転の方法によりテクモ㈱及び㈱光栄の完全親会社となるコーエーテクモホールディングス㈱を設立して経営統合することを合意したもの	平成20年11月18日から 平成21年4月1日(統合の効力発生日)まで

(注) 当社の製品である家庭用コンピューターゲームソフトはそれぞれ上記各社のハードでのみ使用可能であり、従ってその内容につきましては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント(プレイステーション2、PSP(プレイステーション・ポータブル)及びプレイステーション3用ソフト)、任天堂株式会社(ニンテンドーDS及びWii用ソフト)、マイクロソフトコーポレーション(Xbox360用ソフト)の承認が必要です。

(株式移転による経営統合について)

当社は、株式会社コーエーとの間で、両社ならではの強みと経営資源を最大限活用することでブランド力を大いに高め、グローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会を獲得するため、平成21年4月1日を期して、株式移転によりコーエーテクモホールディングス株式会社を設立することについて合意に達し、平成20年11月18日に開催された取締役会において承認の上、同日付で、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両社の経営統合に関する「統合契約書」を締結しました。

株式移転の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式移転の内容

株式移転により、完全親会社コーエーテクモホールディングスを設立する

(2) 株式移転の日

平成21年4月1日

(3) 株式移転の方法

テクモの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.9株を、コーエーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付いたします。

(4) 株式移転比率

	当社	株式会社コーエー
株式移転比率	0.9	1

(5) 株式移転比率の算定根拠

テクモ及びコーエーは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、テクモはG C Aサヴィアン株式会社（以下「G C A S」）を、コーエーは大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券エスエムビーシー」）を今回の経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

G C A Sは、両社の市場株価や将来収益力等を多角的に分析するため、本株式移転の諸条件並びに財務、税務及び法務デュー・ディリジェンスの結果等を分析したうえで、両社について市場株価平均法、類似会社株価倍率法及びDCF法を分析手法として採用しております。

一方、大和証券エスエムビーシーは、両社の市場株価や将来収益力等を多角的に分析するため、本株式移転の諸条件並びに財務、税務及び法務デュー・ディリジェンスの結果等を分析したうえで、両社について市場株価法、DCF法を分析手法として採用しております。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式移転比率を決定しました。

(6) 株式移転により新たに設立する会社の概要

商号 コーエーテクモホールディングス株式会社

事業内容 パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営

本店所在地 神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

代表者 代表取締役会長 柿原 康晴（現 テクモ代表取締役会長）

代表取締役社長 松原 健二（現 コーエー代表取締役執行役員社長）

資本金 150億円

決算期 3月31日

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発体制

家庭用ゲーム開発部門のラインアップの拡充と国際競争力の強化を図り、開発チームごとの強みを活かしたタイトル開発を積極的に取り組む体制を構築するため、平成20年3月1日付で開発体制の再編を行い、家庭用ゲーム開発を担う「Team NINJA」と「Team TACHYON」「ゲーム事業部開発グループ」の3つの開発チームを設置いたしました。また、オンラインゲーム開発を担う「Lievo Studio」、モバイルコンテンツ開発を担う「マルチコンテンツ事業部モバイル開発グループ」、及びパチンコ・パチスロ向け液晶画面ソフトの開発を担う「SP事業部開発グループ」をそれぞれ設置いたしました。さらに、商品力向上を目的として、代表取締役社長の直轄下に「技術戦略部」を設置いたしました。

これらの部門で開発・制作活動に従事するスタッフは総勢276名（正社員275名、臨時社員1名）です。また当社ではゲームソフトを主とするソフトの研究開発活動をコンテンツ制作と不可分一体のものとして遂行しており、研究開発から制作までの費用を売上原価として処理しております。

### (2) 研究開発の成果

#### ①ゲーム事業部門

家庭用ゲームソフトの開発においては、全世界のユーザーに受け入れられるデジタルコンテンツを開発・制作することを主眼において、常に最先端の技術に取組み、新時代を切り開く独創性を重視して、優秀なクリエイターの育成と確保に努めております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、ニンテンドーDS向けソフト

「NINJA GAIDEN Dragon Sword」、Xbox360向けソフト「NINJA GAIDEN 2」をそれぞれワールドワイドに発売し、「NINJA GAIDEN 2」につきましては、9月に全世界への累計出荷が100万本を突破いたしました。また、人気アドベンチャーゲーム「零」シリーズの最新作であるWii向けソフト「零～月蝕の仮面～」を、テクモが開発し、任天堂株式会社がパブリッシャーとなる共同プロジェクトとして発売いたしました。この他、日本国内市場向けに、ニンテンドーDS向けソフト「DS山村美紗サスペンス」「MonsterFarm DS2 甦る！マスターブリーダー伝説」「ノスタルジオの風」「DS西村京太郎サスペンス2」、Wii向けソフト「アルゴスの戦士マッスルインパクト」を発売いたしました。

#### ②マルチコンテンツ事業部門

オンラインゲームにおいては、オンラインゲームのサービスを日本国内だけでなく、アジア地域へと拡大いたしましたほか、自社タイトルの開発に注力いたしました。当連結会計年度の主な成果といたしましては、3月に「モンスターファームオンライン」の正式サービスを開始いたしましたが、ゲーム内システム・サービスを向上させ、よりユーザーに満足いただけるサービスを提供するため、11月よりサービスを一時休止いたしました。2009年11月のサービス再開を目指し開発を進めております。

モバイルコンテンツにおいては、携帯端末向けコンテンツの制作・供給数の増加に努めております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、フジテレビにて放送中の人気番組『あいのり』を題材とした恋愛コミュニケーションネットワークゲーム「あいのり★ラブワゴン」及び、著名作家・西村京太郎氏と山村美紗氏の本格サスペンスゲームを配信する「西村&山村サスペンス」を、携帯電話向けサイトとしてサービスを開始いたしました。

#### ③SP事業部門

SP事業においては、前期に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの受託開発事業に特化した事業戦略を展開してまいりました。当連結会計年度の主な成果といたしましては、パチンコ機液晶画面ソフト「CR天空歌舞伎」「CRミニスカポリス2」、パチスロ機液晶画面ソフト「モグモグ風林火山」「アカネ55」「回胴合体ゴーケンオーV」の5タイトルを発売いたしました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、以下の重要な会計方針が判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

#### (1) 製品開発費

当社グループにおける新製品の開発は、主にゲームソフト開発にかかるものであり、開発から制作までの費用を売上原価（仕掛品）として処理しております。

### 2. 財政状態の分析

#### (1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,245百万円（前連結会計年度末は20,254百万円）となり、3,008百万円減少しました。これは、有価証券の減少（2,566百万円）や、ゲームソフトの仕入等による現預金の減少（1,351百万円）及び製品の増加（985百万円）等によるものです。

#### (2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,596百万円（前連結会計年度末は5,366百万円）となり、229百万円増加しました。これは、連結子会社㈱スーパーブレインの新社ビル建設における建設仮勘定の増加（164百万円）や連結子会社テクモウェア㈱における新規店舗の敷金（145百万円）等によるものです。

#### (3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,815百万円（前連結会計年度末は3,773百万円）となり、957百万円減少しました。これは、受託したゲームソフト開発の完了に伴い、前受金が289百万円減少したことと、当社及び連結子会社テクモウェア㈱において課税所得の減少に伴い、未払法人税が428百万円減少したこと等によるものです。

#### (4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、273百万円（前連結会計年度末は334百万円）となり、61百万円減少しました。これは、連結子会社テクモウェア㈱の長期借入金（160百万円）を流動負債に振替したことと、当社における退職給付引当金の会計処理を原則法に変更したことに伴う増加（85百万円）等によるものです。

#### (5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、19,752百万円（前連結会計年度末は21,512百万円）となり、1,760百万円減少しました。これは、利益剰余金が当期純損失により237百万円減少したことと、剰余金の配当により606百万円及び自己株式の取得で743百万円減少したこと等によるものです。

### 3. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高11,916百万円（前連結会計年度比131百万円減）、営業利益1,344百万円（同542百万円減）、経常利益953百万円（同1,021百万円減）、当期純損失237百万円（前連結会計年度は991百万円の当期純利益）となりました。

次連結会計年度においても引き続き、当社グループではお客様に受け入れられる独創性にあふれるデジタルコンテンツの制作・販売と、楽しくて親しみやすい魅力的なアミューズメント施設作りに注力してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額645百万円となりました。主なものとしましては、ゲーム事業他コンテンツ開発機器の取得として90百万円、新本社ビル建設にかかる建設仮勘定として164百万円、アミューズメント施設運営事業における365百万円、その他販売管理部門における25百万円の設備投資になります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
飛栄九段北ビルオフィ ス (東京都千代田区)	会社統括業務	統括業務施設	11,136	36,734	- (-)	8,565	56,436	31 [2]
KTビルオフィス (東京都千代田区)	ゲーム事業 オンラインゲー ム・モバイルコ ンテンツ事業	販売業務施設 開発業務施設	2,138	7,811	- (-)	583	10,534	31 [-]
麹町オフィス (東京都千代田区)	ゲーム事業	開発業務施設	2,769	61,752	- (-)	44,785	109,307	75 [-]
日本ビルオフィス (東京都千代田区)	ゲーム事業 オンラインゲー ム・モバイルコ ンテンツ事業 業務用機器・ソ フト事業、ライ ツ事業	開発業務施設	10,538	46,989	- (-)	29,441	86,968	150 [-]
進興ビルオフィス (東京都千代田区)	ゲーム事業 オンラインゲー ム・モバイルコ ンテンツ事業 業務用機器・ソ フト事業	開発業務施設	2,705	4,703	- (-)	2,137	9,546	10 [-]
ボンピアンビルオフ イス (東京都千代田区)	オンラインゲー ム・モバイルコ ンテンツ事業	開発業務施設	1,658	3,349	- (-)	1,669	6,677	30 [1]
市川アネックス (千葉県船橋市)	会社統括業務	統括業務施設	357,108	12,052	234,330 (862.79)	-	603,490	-
リード東京ビル (東京都千代田区)	ゲーム事業 オンラインゲー ム・モバイルコ ンテンツ事業 業務用機器・ソ フト事業	販売業務施設 開発業務施設	-	1,889	- (-)	-	1,889	8 [-]

(注) 1. 上記の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社  
 テクモウェア株式会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	アミューズメント施設 機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部オフィス (東京都千代田区)	アミューズメント 施設運営事業	統括業務施設	2,940	-	- (-)	8,012	10,953	33 [2]
浜松研究開発センター (静岡県浜松市北区)	アミューズメント 施設運営事業	倉庫他	-	-	- (-)	-	-	4 [2]
アネックス倉庫 (千葉県船橋市)	アミューズメント 施設運営事業	倉庫施設	52	3,084	- (-)	194	3,331	0 [-]
沖縄営業所 (沖縄県中頭郡)	アミューズメント 施設運営事業	統括業務施設	-	-	- (-)	566	566	4 [2]
アミューズメント施設 関東地区10店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	17,328	44,172	- (-)	8,922	70,424	18 [121]
関西・中国地区6 店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	137,471	14,576	- (-)	6,930	158,979	8 [78]
九州・沖縄地区37 店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	76,389	29,594	- (-)	2,421	108,405	10 [137]
合計53店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	231,190	88,344	- (-)	18,275	337,809	36 [336]

株式会社スーパーブレイン

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
内神田ビル (東京都千代田区)	ゲーム事業	賃貸用不動産	-	-	383,679 (124.16)	157,080	540,759	- [-]
九段北ビル (東京都千代田区)	ゲーム事業	賃貸用不動産	-	-	306,032 (201.02)	17,436	323,469	- [-]

- (注) 1. 超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社の設備状況については記載すべき事項はありません。
2. 上記の帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車両運搬具ならびに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. テクモウェア株式会社は、提出会社から浜松開発センター建物4,751.66㎡を、アネックス倉庫661.33㎡を、国内他社からアミューズメント施設建物24,956㎡を賃借しております。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
テクモウェア株式会社	アミューズメント施設 (東京都江東区他)	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	71,580	478,273

5. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

TECMO, INC. の設備状況については記載すべき事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、開発予定、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都千代田区	ゲーム事業、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業、業務用機器・ソフト事業	ゲームソフトの開発機材	76,497	-	自己資金	平成21.1	平成21.3	-
株式会社スーパープレイン 九段北ビル	東京都千代田区	ゲーム事業	不動産の賃貸	457,793	17,436	借入	平成21.2	平成22.6	-
株式会社スーパープレイン 九段北ビル	東京都千代田区	ゲーム事業	不動産の賃貸	413,476	157,080	借入	平成20.12	平成22.2	-

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	24,279,316	24,279,316	東京証券取引所 市場第一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式</li> <li>・単元株式数100株</li> </ul>
計	24,279,316	24,279,316	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成19年3月28日定時株主総会決議及び平成19年4月23日開催取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,862	2,862
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	286,200(注)1	286,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年4月1日 至平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,100 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 ②その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

- ①当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれない）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）} \times \text{1株当たりの出資金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

- ③上記の他、割当日以降、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。  
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年7月22日 (注) 1	2,000,000	19,013,036	1,100,000	5,738,880	1,098,160	6,614,139
平成16年11月19日 (注) 2	5,703,910	24,716,946	—	5,738,880	—	6,614,139
平成17年6月30日 (注) 3	162,370	24,879,316	84,270	5,823,150	84,270	6,698,409
平成20年6月26日 (注) 4	△600,000	24,279,316	—	5,823,150	—	6,698,409

- (注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,152円

発行価額 1,099.08円

資本組入額 1,100百万円

払込金総額 2,198百万円

2. 無償 株式分割

比率 1:1.3

基準日 平成16年9月30日

配当起算日 平成16年4月1日

3. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加（平成17年5月6日～平成17年6月30日）

4. 自己株式の消却による減少

## (5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	22	23	44	72	4	6,245	6,410	—
所有株式数 （単元）	-	28,059	3,211	95,109	60,997	5	53,780	241,161	163,216
所有株式数の 割合（%）	-	11.6	1.3	39.4	25.3	0.0	22.3	100.0	—

（注） 1. 自己株式726,059株は「個人その他」に7,260単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

2. 上記「その他国内法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び66株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番20号 フラワーホーム304号室	7,225,540	29.76
アールビーシー トラスト コー ケイマン オーストラステイ オブ イーピーエル1ユーティ ー (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOW N GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLAND S (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	4,255,100	17.52
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	579,500	2.38
ジューピーエムシービー オムニ バス ユーエス ペンション トリ ーティー ジャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE. NEW YORK. NY 10017. U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	518,600	2.13
財団法人柿原科学技術研究財団	福岡県福岡市博多区中洲中島町3番10号	500,000	2.05
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11号3番	477,100	1.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	468,300	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	468,000	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	468,000	1.92
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番26号	468,000	1.92
計	—	15,428,140	63.54

(注) 1. 上記のほか、自己株式が726,059株あります。

2. なお、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成20年12月11日に提出しております。

当該異動に係る主要株主の氏名	異動年月日		所有議決権の数	総株主の議決権に対す る割合
エフィッシモ キャピタル マネー ジメント ピーティーイー エルテ ィーディー	平成20年11月19日	異動前	20,275個	8.61%
		異動後	24,575個	10.43%



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 726,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,390,100	233,901	—
単元未満株式	普通株式 163,216	—	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式数	24,279,316	—	—
総株主の議決権	—	233,901	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、900株 (議決権の数9個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
テクモ株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目1番34号	726,000	—	726,000	2.99
計	—	726,000	—	726,000	2.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年3月28日定時株主総会決議及び平成19年4月23日取締役会決議に基づく新株予約権の発行)

当社は、当社従業員の企業価値向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社従業員を対象として新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年3月28日開催の定時株主総会及び平成19年4月23日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 358名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

#### ① 平成20年6月6日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月9日～平成20年12月31日)	300,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	305,295,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

#### ② 平成20年6月13日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月16日～平成20年12月31日)	400,000	480,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	400,000	436,616,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,210	1,213,424
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	126	40,636
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	600,000	625,559,106	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	242	196,471	70	1,750
保有自己株式数	726,059	—	726,146	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、前期に1株当たり配当金の安定配当水準を従来の15円から5円引き上げ、20円に設定いたしました。

また、平成20年6月9日から平成20年6月13日までの期間において自己株式300,000株、平成20年6月16日から平成20年6月23日までに自己株式400,000株を取得しております。さらに、平成20年6月26日に自己株式600,000株（消却前発行済み株式総数に対する割合 2.4%）を消却しております。

なお、当社は、機動的な財務戦略遂行の観点から、剰余金の配当を取締役会の決議によって決定する旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定款の定めを設けております。

また、剰余金の配当は、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨の定款の定めを設けていますが、事務手続きの増大やコストの負担等を考慮し、現在のところ期末配当を年1回の基本方針としております。中間配当の決定機関は取締役会です。

当期の配当金につきましては、平成21年2月13日開催の取締役会において、1株当たり20円とさせていただいております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年2月13日 取締役会決議	471,065	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,335	1,288 □848	1,324	1,180	1,800	1,509
最低(円)	848	975 □746	809	802	842	538

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3. 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高(円)	1,101	871	937	890	895	881
最低(円)	837	538	781	555	693	791

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柿原 康晴	昭和45年12月30日生	平成11年5月 獨協医科大学附属病院第2外科 臨床研修医として勤務 平成12年10月 (財) 癌研究会附属病院勤務 臨床研修医として勤務 平成13年5月 獨協医科大学附属病院第2外科勤務 平成13年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役 平成18年3月 テクモウエーブ株式会社取締役(現任) 平成18年7月 当社経営委員会委員長(現任) 平成19年3月 当社代表取締役会長 平成20年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年1月 当社代表取締役会長(現任)		333
代表取締役 社長		阪口 一芳	昭和33年2月20日生	昭和55年4月 野村證券株式会社入社 平成10年12月 富士証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 平成15年3月 テクモウエーブ株式会社入社・取締役 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 テクモウエーブ株式会社代表取締役専務 平成18年1月 テクモウエーブ株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年11月 当社常務執行役員 平成21年1月 当社代表取締役社長(現任)	注7	1
取締役	人事部長	原 毅	昭和36年4月30日生	昭和61年4月 京セラ株式会社入社 平成3年7月 当社入社 平成14年4月 テクモウエーブ株式会社入社 平成16年6月 テクモウエーブ株式会社管理部次長 平成17年5月 テクモウエーブ株式会社管理部長 平成18年1月 テクモウエーブ株式会社執行役員 管理部長 平成19年3月 テクモウエーブ株式会社取締役 管理部長(現任) 平成20年8月 当社執行役員 人事部長 平成21年3月 当社取締役 人事部長(現任)		2
取締役		柿原 孝典	昭和44年2月14日生	平成13年5月 順天堂大学医学部付属順天堂医院勤務(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)		333
常勤監査役		石村 曜	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成9年5月 当社入社・経営企画室長 平成10年6月 テクモウエーブ株式会社取締役 平成10年6月 当社取締役経理部長 平成13年4月 当社取締役社長室長 平成18年3月 当社常務執行役員社長室長 平成19年3月 テクモウエーブ株式会社監査役(現任) 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	注8	4
監査役		玉澤 健児	昭和24年11月20日生	昭和48年4月 東京国税局入局 昭和59年8月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現 監査法人トーマツ)入所 平成2年4月 デロイト・トウシュ・トーマツ勝島敏明税理士事務所入所 平成13年9月 玉澤健児税理士事務所開設(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	注9	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本 勝	昭和19年3月12日生	平成12年7月 甲府税務署長就任 平成14年7月 京橋税務署長就任 平成15年8月 山本勝税理士事務所開設 (現任) 平成17年7月 当社監査役 (現任)	注8	—
計						674

(注) 1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役柿原孝典は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 取締役柿原孝典は、非常勤取締役であります。

4. 取締役柿原孝典は、代表取締役会長柿原康晴の実兄であります。

5. 監査役玉澤健児及び山本勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、原尾宏次、尾川和宏、阿久津透及び猪瀬祥希で構成されております。

7. 取締役の任期は平成21年6月開催予定の定時株主総会終了の時までであります。

8. 監査役石村曜及び山本勝の任期は平成22年6月開催予定の定時株主総会終了のときまでであります。

9. 監査役玉澤健児の任期は平成23年6月開催予定の定時株主総会終了のときまでであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対処できる経営体制の確立を図ることによって継続的に企業価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

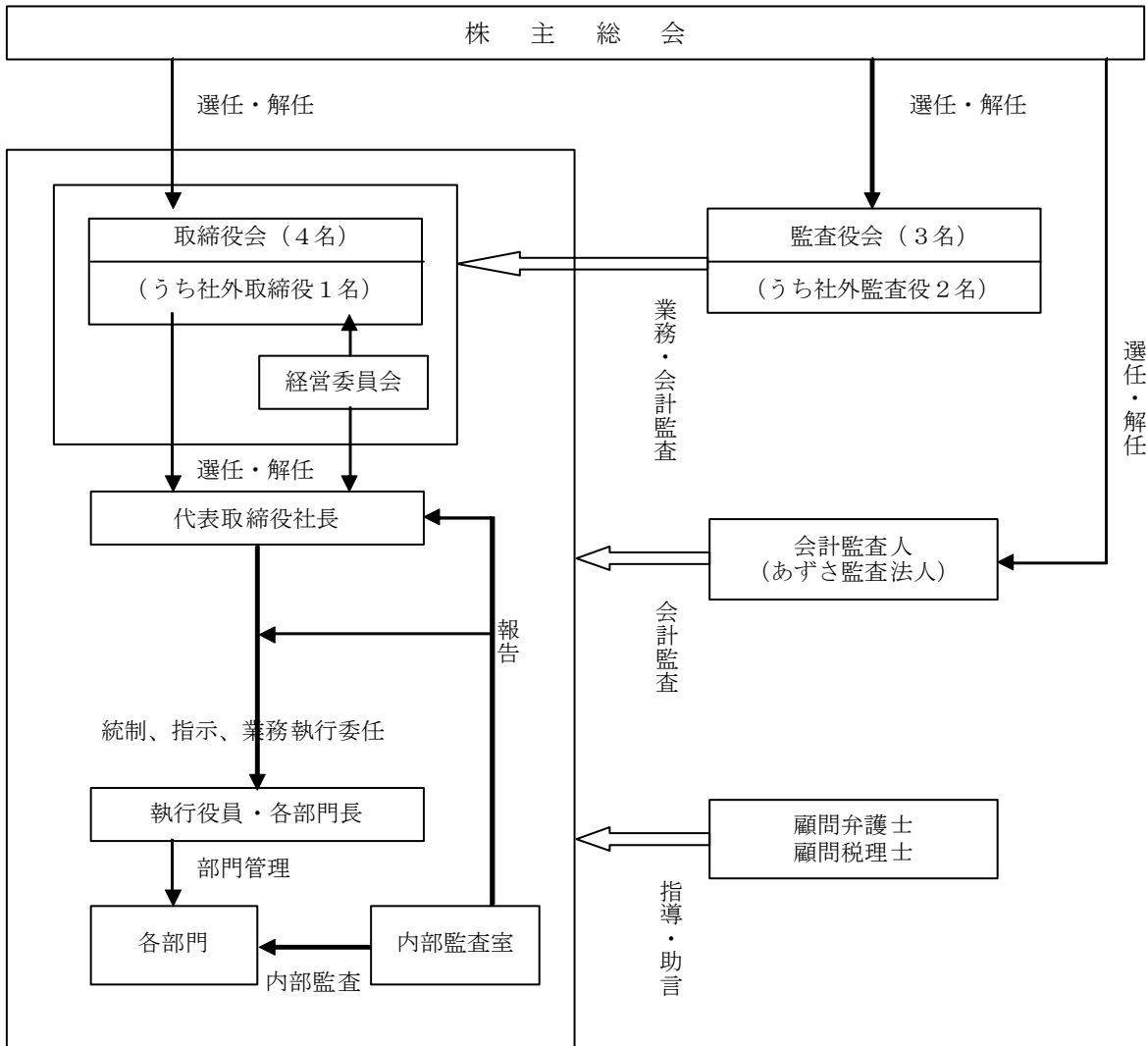
また、株主及び一般投資家の皆様に対しては、最新の経営情報等を正確かつ迅速に開示していくことが重要な責務であると認識しており、広報、IR活動の一層の充実とともに、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制のシステムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名)の計3名で構成しております。
- ・取締役会は、取締役4名(うち、社外取締役1名)で構成しております。
- ・会計監査人は、「あずさ監査法人」と監査契約を締結しております。

#### ②コーポレート・ガバナンス、内部統制、内部管理体制の模式図





### ③会社の機関の説明及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付け、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な人数規模で構成されており、機動的で迅速な経営判断を可能としております。また、取締役会の中に置かれた「経営委員会」により、取締役会の効率運営と機能強化が図られております。

また、意思決定の迅速化と業務執行に対する責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。現在4名の執行役員がおり、各部門の責任者として業務執行を担当することにより、迅速かつ適切な指示、決定が行われることから、現場での指揮系統が明確になるなどの成果をあげております。

### ④内部監査及び監査役監査の状況

当社の組織は、管理部門、販売部門、開発部門により構成され、各部門における執行役員又は部長をはじめとする幹部職員が率先して社内管理体制の充実に努めているとともに、内部監査室（2名）が、「内部監査規程」に基づき各部門の会計・業務処理の適法性、妥当性等について必要に応じて随時、内部監査を実施すること等により、業務全般に亘り役職員が明確な権限と責任をもって業務を遂行できる社内体制の構築に努めております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき、常勤監査役を中心として取締役会その他の重要な会議等に出席し、取締役の職務執行について監査しております。必要に応じて助言又は勧告等を行っており、客観的立場からの監視・監督により経営監視が有効に機能しているものと考えております。

また、監査役は、必要に応じて会計監査人と意見交換や情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

### ⑤会計監査の状況

会計監査人である「あずさ監査法人」との間で監査契約を締結しており、「会社法」に基づく会計監査及び「金融商品取引法」に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

#### 1. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員	継続監査年数
神谷 英一	7会計期間
高田 重幸	5会計期間

#### 2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 1名 その他7名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

### ⑥会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は柿原孝典であり、環境科学株式会社（「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のその他の関係会社）の取締役を兼務しておりますが、同社と当社の間で重要な取引はありません。

なお、柿原孝典は、当社株式を333,440株所有しております。

当社の社外監査役は玉澤健児及び山本勝の2名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業活動の展開において伴う諸所のリスクに対応するべく、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項については、経営管理部及び経営企画部が連携して、必要な検討を行うとともに、顧問契約を締結している顧問弁護士より、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人からは、会計監査を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の改善に繋がる施策などについても、適時アドバイスを受けており、リスクの予防・管理に努めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役分)	6名 ( 3名)	79百万円 ( 8百万円)
監査役 (うち社外監査役分)	3名 ( 2名)	11百万円 ( 4百万円)
合計	9名	91百万円

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬等

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23,000千円

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制の評価作業に関連した専門的助言業務」を委託し、その対価を支払っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な財務戦略遂行の観点から、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨の定款の定めを設けております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためです。

(11) その他会社の経営上の重要な事項

当社は、事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすため、更には経営環境の変化に即応できる最適な経営体制を機動的に確立するため、平成18年3月29日開催の第40回定時株主総会において定款の一部を変更し、取締役の任期を現行の2年から1年に短縮いたしました。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		8,008,925		6,657,487	
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,073,186		2,082,081	
3. 有価証券		6,002,431		3,435,706	
4. たな卸資産		3,469,724		4,371,824	
5. 繰延税金資産		245,981		102,669	
6. その他	※3	461,183		606,276	
7. 貸倒引当金		△7,291		△10,579	
流動資産合計		20,254,141	79.0	17,245,466	75.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	※1	1,688,532		1,792,895	
(2)アミューズメント施設 機器		847,619		798,998	
(3)工具器具備品		1,196,417		1,257,444	
(4)土地	※1,2	1,522,605		1,522,605	
(5)その他		41,650		203,170	
減価償却累計額		△2,576,311		△2,616,571	
有形固定資産合計		2,720,514	10.6	2,958,543	13.0
2. 無形固定資産		119,787	0.5	114,638	0.5
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		413,363		157,198	
(2)敷金保証金		1,905,683		2,050,796	
(3)繰延税金資産		157,040		252,445	
(4)再評価に係る繰延税金 資産	※2	1,332		1,332	
(5)その他		49,495		62,076	
(6)貸倒引当金		△378		△389	
投資その他の資産合計		2,526,536	9.9	2,523,460	11.0
固定資産合計		5,366,839	21.0	5,596,643	24.5
資産合計		25,620,981	100.0	22,842,109	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	447,296		440,907	
2. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	160,000		160,000	
3. 未払法人税等		502,160		73,675	
4. 前受金		1,133,717		844,583	
5. 賞与引当金		197,278		145,303	
6. 返品引当金		276,106		137,504	
7. 設備関係支払手形	※3	12,650		11,563	
8. その他		1,044,311		1,002,410	
流動負債合計		3,773,520	14.7	2,815,948	12.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		225,000		65,000	
2. 退職給付引当金		45,312		114,937	
3. 負ののれん		2,275		2,506	
4. その他		62,287		91,426	
固定負債合計		334,875	1.3	273,870	1.2
負債合計		4,108,396	16.0	3,089,818	13.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,823,150	22.7	5,823,150	25.5
2. 資本剰余金		6,699,019	26.2	6,698,409	29.3
3. 利益剰余金		8,414,617	32.8	6,945,400	30.4
4. 自己株式		△639,520	△2.5	△756,836	△3.3
株主資本合計		20,297,266	79.2	18,710,124	81.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		22,624	0.1	2,091	0.0
2. 土地再評価差額金	※2	△1,942	△0.0	△1,942	△0.0
3. 為替換算調整勘定		△71,312	△0.3	△122,100	△0.5
評価・換算差額等合計		△50,630	△0.2	△121,952	△0.5
III 新株予約権					
		12,508	0.1	28,912	0.1
IV 少数株主持分					
		1,253,440	4.9	1,135,205	5.0
純資産合計		21,512,584	84.0	19,752,290	86.5
負債純資産合計		25,620,981	100.0	22,842,109	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,047,903	100.0		11,916,830	100.0
II 売上原価			7,251,868	60.2		7,810,667	65.5
売上総利益			4,796,035	39.8		4,106,162	34.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		129,740				34,072	
2. 広告宣伝費		782,230				852,850	
3. 役員報酬及び給料手当		771,283				799,063	
4. 賞与引当金繰入額		111,037				99,527	
5. 退職給付費用		14,511				10,184	
6. 貸倒引当金繰入額		2,391				9,003	
7. 賃借料		155,976				121,046	
8. 減価償却費		68,971				78,689	
9. その他		873,202	2,909,345	24.1	757,466	2,761,903	23.2
営業利益			1,886,689	15.7		1,344,258	11.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		152,175				87,894	
2. 受取配当金		966				1,149	
3. 受取賃貸料		5,602				5,914	
4. 負ののれん償却額		—				1,455	
5. その他		20,537	179,283	1.5	27,497	123,911	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,953				3,428	
2. 棚卸資産評価損		2,101				4,578	
3. 支払手数料		6,394				2,370	
4. 組合持分損		2,708				9,330	
5. 貸倒引当金繰入額		—				26	
6. 為替差損		70,472				493,597	
7. その他		1,651	90,279	0.8	1,080	514,412	4.3
経常利益			1,975,693	16.4		953,757	8.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	5,396			1,787		
2. 投資有価証券売却益		3,999			—		
3. 役員退職慰労引当金戻 入益		23,500			—		
4. 過年度給与手当戻入益		5,659	38,555	0.3	—	1,787	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	81,997			86,142		
2. 固定資産売却損	※2	3,088			1,135		
3. 固定資産評価損		597			100		
4. 投資有価証券評価損		42,404			205,223		
5. 減損損失	※4	—			45,343		
6. 過年度給与手当等		—			239,833		
7. 過年度退職手当等		—			52,200		
8. 退職給付積立不足償却 額		—			85,689		
9. 未償却開発費		—			77,008		
10. 統合関連費用		—			115,661		
11. リース解約損		21,079	149,166	1.2	60,062	968,400	8.1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			1,865,081	15.5		△12,856	△0.1
法人税、住民税及び事業税		607,748			271,856		
過年度法人税、住民税 及び事業税		109,702			—		
法人税等調整額		99,146	816,596	6.8	61,853	333,710	2.8
少数株主利益又は少数株主損 失 (△)			56,796	0.5		△108,708	△0.9
当期純利益又は当期純損失 (△)			991,687	8.2		△237,857	△2.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	5,823,150	6,698,985	7,785,158	△293,586	20,013,708
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△368,374		△368,374
当期純利益（千円）			991,687		991,687
自己株式の取得（千円）				△345,934	△345,934
自己株式の処分（千円）		33			33
連結子会社の合併に伴う増加（千円）			6,144		6,144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	33	629,458	△345,934	283,558
平成19年12月31日 残高（千円）	5,823,150	6,699,019	8,414,617	△639,520	20,297,266

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	30,287	△1,942	△55,836	△27,491	—	1,213,987	21,200,203
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（千円）							△368,374
当期純利益（千円）							991,687
自己株式の取得（千円）							△345,934
自己株式の処分（千円）							33
連結子会社の合併に伴う増加（千円）							6,144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△7,662	—	△15,476	△23,138	12,508	39,453	28,822
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△7,662	—	△15,476	△23,138	12,508	39,453	312,381
平成19年12月31日 残高（千円）	22,624	△1,942	△71,312	△50,630	12,508	1,253,440	21,512,584



当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	5,823,150	6,699,019	8,414,617	△639,520	20,297,266
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△606,355		△606,355
当期純損失（千円）			△237,857		△237,857
自己株式の取得（千円）				△743,125	△743,125
自己株式の処分（千円）		△54		250	196
自己株式の消却（千円）		△618	△624,940	625,559	—
自己株式処分差損の振替（千円）		63	△63		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△609	△1,469,216	△117,315	△1,587,142
平成20年12月31日 残高（千円）	5,823,150	6,698,409	6,945,400	△756,836	18,710,124

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高（千円）	22,624	△1,942	△71,312	△50,630	12,508	1,253,440	21,512,584
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（千円）							△606,355
当期純損失（千円）							△237,857
自己株式の取得（千円）							△743,125
自己株式の処分（千円）							196
自己株式の消却（千円）							—
自己株式処分差損の振替（千円）							—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△20,533	—	△50,787	△71,321	16,404	△118,235	△173,152
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△20,533	—	△50,787	△71,321	16,404	△118,235	△1,760,294
平成20年12月31日 残高（千円）	2,091	△1,942	△122,100	△121,952	28,912	1,135,205	19,752,290

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△損失)		1,865,081	△12,856
減価償却費		329,506	261,837
減損損失		—	45,343
のれん償却額		—	△1,455
貸倒引当金の増 (△減) 額		△1,092	3,785
賞与引当金の増 (△減) 額		△70,263	△51,974
返品引当金の増 (△減) 額		62,380	△118,802
退職給付引当金の増 (△減) 額		△1,038	69,624
役員退職慰労引当金の増 (△減) 額		△416,800	—
受取利息及び受取配当金		△153,142	△89,044
支払利息		6,953	3,428
為替差損 (△益)		90,741	463,576
固定資産売却損		3,088	1,135
固定資産売却益		△5,396	△1,787
固定資産除却損		81,997	86,142
固定資産評価損		597	100
投資有価証券売却益		△3,999	—
投資有価証券評価損		42,404	205,223
過年度給与手当等		—	239,833
統合関連費用		—	115,661
組合持分損 (△益)		2,708	9,330
売上債権の減 (△増) 額		893,063	△135,207
たな卸資産の減 (△増) 額		△1,244,455	△936,816
仕入債務の増 (△減) 額		△92,146	△119,356
未払消費税等の増 (△減) 額		77,368	△226,824
その他の増 (△減) 額		925,320	△117,596
小計		2,392,876	△306,699
利息及び配当金の受取額		122,864	105,981
利息の支払額		△6,980	△3,584
過年度給与手当等の支払額		—	△237,613
統合関連費用の支払額		—	△73,423
法人税等の支払額		△610,595	△772,037
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,898,164	△1,287,377

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△9,820,032	△5,300,000
定期預金の払戻による収入		8,000,000	8,658,864
有価証券の取得による支出		△10,000,000	△6,700,000
有価証券の売却による収入		10,000,000	8,500,000
有形固定資産の取得による支出		△483,022	△585,333
有形固定資産の売却による収入		24,423	2,553
有形固定資産の除却による支出		△3,712	△47,818
無形固定資産の取得による支出		△53,134	△40,162
投資有価証券の取得による支出		△604	△608
投資有価証券の売却による収入		4,000	—
関係会社株式の取得による支出		△15,000	△7,500
敷金保証金の預入による支出		△591,990	△237,414
敷金保証金の返還による収入		97,223	64,963
その他投資の増加による支出		△4,935	△38,276
その他投資の減少による収入		5,800	38,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,840,983	4,307,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△440,000	△160,000
セールアンドリースバックによる収入		997,561	125,000
自己株式の売却による収入		405	196
自己株式の取得による支出		△346,306	△743,125
配当金の支払額		△367,119	△603,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		△155,458	△1,381,870
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△32,589	△277,695
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		△1,130,868	1,360,428
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,337,398	3,232,765
VII 非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		26,234	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	3,232,765	4,593,194

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>連結子会社はテクモウェア株式会社、株式会社スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社及び在外子会社のTECMO, INC.の4社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社スーパーブレインは、当社の非連結子会社である株式会社テクノロジーアンドモバイルラボラトリーを平成19年7月1日をもって、吸収合併いたしました。</p>	<p>連結子会社</p> <p>連結子会社はテクモウェア株式会社、株式会社スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社及び在外子会社のTECMO, INC.の4社であります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          製品・・・移動平均法による原価法          仕掛品・・・移動平均法による原価法（家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。）          貯蔵品・・・移動平均法による原価法（国内連結子会社については個別法による原価法を採用しております。）          在外連結子会社については先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          製品・・・同左          仕掛品・・・同左</p> <p>貯蔵品・・・同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設 : 2～5年 機器 工具器具備品 : 2～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 (イ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 (ハ)その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 (イ)自社利用のソフトウェア 同左 (ロ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ハ)その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。 (追加情報) 従来、当社は退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。 この変更は、従業員数の増加や勤続年数の増加の現状を勘案した結果によるものであります。 この変更にもなつて発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額85,689千円は特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	原則としてのれんの償却については、2年間の均等償却をおこなっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>譲渡性預金</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号最終改正 平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の譲渡性預金の残高は5,000,000千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」に含めて表示しておりました譲渡性預金の預入及び払戻は、当連結会計年度より「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」に含めて表示しております。</p>	<hr/>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,473千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>※2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△196,507千円</td> </tr> </table>	建物	90,411千円	土地	104,032千円	計	194,473千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△196,507千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,843千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>※2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△178,399千円</td> </tr> </table>	建物	81,811千円	土地	104,032千円	計	185,843千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△178,399千円
建物	90,411千円																				
土地	104,032千円																				
計	194,473千円																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△196,507千円																				
建物	81,811千円																				
土地	104,032千円																				
計	185,843千円																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△178,399千円																				

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="231 373 746 504"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,310千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>488千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>34,592千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>8,474千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>平成18年12月期に発生した役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中であります。</p>	受取手形	1,310千円	営業外受取手形	488千円	支払手形	34,592千円	設備関係支払手形	8,474千円	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="879 373 1394 504"> <tr> <td>受取手形</td> <td>745千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>488千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>23,018千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>385千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は当社社員であった板垣伴信氏（以下原告）より、平成20年5月22日に当社に対して成功報酬及び慰謝料148,000千円を請求する訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所にて係争中であります。</p> <p>なお、平成20年7月18日に、原告は上記請求額を164,000千円に変更する旨の趣旨変更の申立を東京地方裁判所に行っております。</p>	受取手形	745千円	営業外受取手形	488千円	支払手形	23,018千円	設備関係支払手形	385千円
受取手形	1,310千円																
営業外受取手形	488千円																
支払手形	34,592千円																
設備関係支払手形	8,474千円																
受取手形	745千円																
営業外受取手形	488千円																
支払手形	23,018千円																
設備関係支払手形	385千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
※1. 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 5,104千円 工具器具備品 221千円 車両運搬具 70千円 <hr/> 計 5,396千円	※1. 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 1,787千円												
※2. 固定資産売却損の内訳 建物 2,568千円 アミューズメント施設機器 361千円 工具器具備品 32千円 土地 125千円 <hr/> 計 3,088千円	※2. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 1,027千円 工具器具備品 107千円 <hr/> 計 1,135千円												
※3. 固定資産除却損の内訳 建物 61,180千円 アミューズメント施設機器 7,605千円 工具器具備品 10,158千円 その他 3,052千円 <hr/> 計 81,997千円	※3. 固定資産除却損の内訳 アミューズメント施設機器 16,817千円 工具器具備品 1,069千円 その他 68,255千円 <hr/> 計 86,142千円												
※4. _____	※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都江東区</td> <td rowspan="3">営業用設備</td> <td>建物</td> <td>87千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,869千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>42,385千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都江東区	営業用設備	建物	87千円	工具器具備品	2,869千円	リース資産	42,385千円
場所	用途	種類	減損損失										
東京都江東区	営業用設備	建物	87千円										
		工具器具備品	2,869千円										
		リース資産	42,385千円										
	このうち、平成18年10月に営業を開始しましたアミューズメント施設、「ハローキティのドレミファ島」豊洲店につきまして、前連結会計年度及び当連結会計年度につき営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(45,343千円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額につきましては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	—	—	24,879,316
合計	24,879,316	—	—	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、2	321,037	304,457	403	625,091
合計	321,037	304,457	403	625,091

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取4,457株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	12,508
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	12,508

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	368,374	15.0	平成18年12月31日	平成19年3月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	606,355	利益剰余金	25.0	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 ※1	24,879,316	—	600,000	24,279,316
合計	24,879,316	—	600,000	24,279,316
自己株式				
普通株式 ※2、3	625,091	701,210	600,242	726,059
合計	625,091	701,210	600,242	726,059

（注）※1. 発行済株式の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

※2. 自己株式の普通株式の増加は取締役会決議による買受け700,000株及び単元未満株式の買取1,210株によるものであります。

※3. 自己株式の普通株式の減少は取締役会決議による自己株式の消却600,000株及び単元未満株式の売渡242株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	28,912
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	28,912

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	606,355	25.0	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	471,065	利益剰余金	20.0	平成20年12月31日	平成21年3月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,008,925千円 有価証券 6,002,431千円 計 <u>14,011,357千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 $\Delta$ 5,778,592千円 MMFを除く有価証券 $\Delta$ 5,000,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,232,765千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,657,487千円 有価証券 3,435,706千円 計 <u>10,093,194千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 $\Delta$ 2,300,000千円 MMFを除く有価証券 $\Delta$ 3,200,000千円 現金及び現金同等物 <u>4,593,194千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">213,539</td> <td style="text-align: right;">19,183</td> <td style="text-align: right;">194,355</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設 機器</td> <td style="text-align: right;">82,591</td> <td style="text-align: right;">15,732</td> <td style="text-align: right;">66,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296,131</td> <td style="text-align: right;">34,916</td> <td style="text-align: right;">261,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,585千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,916千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,729千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	213,539	19,183	194,355	アミューズメント施設 機器	82,591	15,732	66,858	合計	296,131	34,916	261,214	1年以内	45,248千円	1年超	217,337千円	合計	262,585千円	支払リース料	40,275千円	減価償却費相当額	34,916千円	支払利息相当額	6,729千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">354,175</td> <td style="text-align: right;">40,135</td> <td style="text-align: right;">314,039</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設 機器</td> <td style="text-align: right;">178,533</td> <td style="text-align: right;">56,710</td> <td style="text-align: right;">121,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">532,709</td> <td style="text-align: right;">96,846</td> <td style="text-align: right;">435,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">118,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">320,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">438,674千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,750千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,344千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	354,175	40,135	314,039	アミューズメント施設 機器	178,533	56,710	121,823	合計	532,709	96,846	435,863	1年以内	118,484千円	1年超	320,190千円	合計	438,674千円	支払リース料	71,580千円	減価償却費相当額	63,750千円	支払利息相当額	9,344千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物及び構築物	213,539	19,183	194,355																																																						
アミューズメント施設 機器	82,591	15,732	66,858																																																						
合計	296,131	34,916	261,214																																																						
1年以内	45,248千円																																																								
1年超	217,337千円																																																								
合計	262,585千円																																																								
支払リース料	40,275千円																																																								
減価償却費相当額	34,916千円																																																								
支払利息相当額	6,729千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物及び構築物	354,175	40,135	314,039																																																						
アミューズメント施設 機器	178,533	56,710	121,823																																																						
合計	532,709	96,846	435,863																																																						
1年以内	118,484千円																																																								
1年超	320,190千円																																																								
合計	438,674千円																																																								
支払リース料	71,580千円																																																								
減価償却費相当額	63,750千円																																																								
支払利息相当額	9,344千円																																																								

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	21,723	57,284	35,561
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	21,723	57,284	35,561
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	677	515	△162
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	677	515	△162
合計		22,400	57,799	35,399

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,000	3,999	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	263,370
投資事業有限責任組合への出資	92,193
マネー・マネジメント・ファンド	1,002,431
譲渡性預金	5,000,000

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
譲渡性預金	5,000,000	—	—	—
合計	5,000,000	—	—	—



当連結会計年度（平成20年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	19,195	28,608	9,413
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	19,195	28,608	9,413
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,813	2,753	△1,059
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,813	2,753	△1,059
合計		23,008	31,362	8,353

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	58,147
投資事業有限責任組合への出資	67,688
マネー・マネジメント・ファンド	235,706
譲渡性預金	3,200,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
譲渡性預金	3,200,000	—	—	—
合計	3,200,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法： 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権 ヘッジ方針： 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法： 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年12月31日）及び当連結会計年度（平成20年12月31日）  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。在外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務 (千円)	△217,508	△343,081
年金資産残高 (千円)	172,196	235,137
未積立退職給付債務 (千円)	△45,312	△107,944
未認識数理計算上の差異 (千円)	—	△6,992
退職給付引当金 (千円)	△45,312	△114,937

(注) 当社は、当連結会計年度より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
勤務費用 (千円)	38,387	28,797
利息費用 (千円)	—	3,888
期待運用収益 (減算) (千円)	—	△1,159
臨時に支払った割増退職金等 (千円)	—	985
簡便法から原則法への変更による差額 (千円)	—	85,689
退職給付費用 (千円)	38,387	118,200

(注) 1. 当社は、当連結会計年度より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。

2. 期首における簡便法から原則法への変更による差額は特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	—	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	—	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	—	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	—	9
		(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	10,339千円
販売費及び一般管理費	2,168千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

a. 提出会社

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員358名 (内、執行役員 6名)
ストック・オプション数	普通株式 298,400株
付与日	平成19年4月23日
権利確定条件	権利行使日においても、 当社の使用人の地位にあ ることを要する
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年4月1日～平成26 年3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

b. 連結子会社 テクモウェブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名 従業員53名
ストック・オプション数	普通株式 500,000株
付与日	平成16年9月16日
権利確定条件	権利行使日においても、 当社の取締役及び当 会社関係会社の取締役、監査役 又は使用人の地位にあ ることを要する
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月17日～平成23 年9月15日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	298,400
失効	12,200
権利確定	—
未確定残	286,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b. 連結子会社 テクモウェーブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	488,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	19,000
未行使残	469,000

② 単価情報

a. 提出会社

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,100
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	243

b. 連結子会社 テクモウェブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

①使用した評価方法 ブラックショールズモデル

②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	28.2%
予想残存期間 (注) 2	5.45年
予想残存期間等における配当額 (注) 3	15円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.283%

(注) 1. 平成13年11月12日から平成19年4月23日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして見積もっております。

3. 付与時における直近の配当実績 (15円/株) に基づき算定しております。

4. 平成19年4月20日時点 満期償還 2012年9月の長期国債のレートを使用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	13,725千円
販売費及び一般管理費	2,679千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員358名 (内、執行役員 6名)
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 298,400株
付与日	平成19年4月23日
権利確定条件	権利行使日においても、 当会社の使用人の地位にあることを要する
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b. 連結子会社 テクモウェブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名 従業員53名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 500,000株
付与日	平成16年9月16日
権利確定条件	権利行使日においても、 当会社の取締役及び当会社 関係会社の取締役、監査役 又は使用人の地位にあることを要する
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月17日～平成23年9月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	286,200
付与	—
失効	53,000
権利確定	—
未確定残	233,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b. 連結子会社 テクモウェーブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	469,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	20,000
未行使残	449,000



② 単価情報

a. 提出会社

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,100
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	243

b. 連結子会社 テクモウェーブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
賞与引当金繰入超過額 80,273	賞与引当金繰入超過額 48,170
返品引当金否認額 111,295	返品引当金否認額 52,612
未払事業税等否認額 36,495	未払事業税等否認額 13,932
未実現たな卸資産売却益 38,137	未実現たな卸資産売却益 △37,573
繰越欠損金 17,088	繰越欠損金 102,527
その他 28,215	仕掛品評価額 34,360
小計 311,504	その他 43,257
評価性引当額 △65,523	小計 257,285
計 245,981	評価性引当額 △154,616
繰延税金負債 (流動) —	計 102,669
繰延税金資産 (流動) の純額 245,981	繰延税金負債 (流動) —
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) の純額 102,669
繰越欠損金 9,157	繰延税金資産 (固定)
減価償却超過額 132,441	繰越欠損金 27,843
その他 44,035	減価償却超過額 195,259
小計 185,633	その他 84,979
評価性引当額 △12,923	小計 308,081
計 172,710	評価性引当額 △53,976
繰延税金負債 (固定)	計 254,105
その他有価証券評価差額金 15,671	繰延税金負債 (固定)
繰延税金資産 (固定) の純額 157,040	その他有価証券評価差額金 1,659
	繰延税金資産 (固定) の純額 252,445

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(減少: △)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税の均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整) 評価性引当額の増減	△1.0%	(減少: △)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税の均等割等	1.4%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。</p>
法定実効税率	40.7%														
(調整) 評価性引当額の増減	△1.0%														
(減少: △)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%														
住民税の均等割等	1.4%														
その他	1.9%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	ゲーム事業 (千円)	オンラインゲーム 事業 (千円)	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	業務用機 器・ソフト 事業 (千円)	ライツ事 業 (千円)	アミュー ズメント 施設運営 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部 顧客に対 する売上 高	4,439,903	642,961	900,983	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
(2) セグ メント間 の内部売 上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,439,903	642,961	900,983	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
営業費用	3,591,919	289,339	645,370	643,797	89,880	4,211,402	9,471,708	689,504	10,161,213
営業利益	847,984	353,622	255,612	730,196	72,019	316,759	2,576,194	(689,504)	1,886,689
II 資産、 減価償 却費及 び資本 的支出									
資産	4,696,940	1,317,858	210,571	789,745	57,051	4,764,905	11,837,074	13,783,906	25,620,981
減価償却費	108,868	9,083	4,327	11,719	51	163,220	297,271	32,235	329,506
資本的支出	84,947	9,647	3,511	5,823	—	16,576	120,506	32,150	152,657

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容  
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
オンラインゲーム事業	オンラインゲームコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
モバイルコンテンツ事業	携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
業務用機器・ソフト事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライツ事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯電話向け情報配 信事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、689,504千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,783,906千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
4. 事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「ゲーム事業」、「オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト事業」、「ライツ事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5分類に区分しておりましたが、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当連結会計年度より「ゲーム事業」、「オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト事業」、「ライツ事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の6分類に区分変更しております。

これに伴い、従来「ライツ事業」の区分に属していたオンラインゲーム関連のロイヤリティ収入は、事業内容を考慮して所属する区分を「オンラインゲーム事業」に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は「オンラインゲーム事業」が61,000千円増加し、「ライツ事業」が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	ゲーム事業 (千円)	マルチコン テンツ事業 (千円)	S P事業 (千円)	ライツ事 業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,313,577	1,535,450	885,679	118,624	4,063,497	11,916,830	—	11,916,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,313,577	1,535,450	885,679	118,624	4,063,497	11,916,830	—	11,916,830
営業費用	4,258,782	1,033,296	431,168	82,515	4,107,390	9,913,154	659,417	10,572,571
営業利益（又は営業損失）	1,054,795	502,154	454,510	36,108	△43,893	2,003,675	(659,417)	1,344,258
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	4,697,865	1,813,962	1,204,751	32,850	4,363,022	12,112,452	10,729,657	22,842,109
減価償却費	87,154	16,451	9,369	41	117,583	230,599	31,237	261,837
減損損失	—	—	—	—	45,343	45,343	—	45,343
資本的支出	238,808	9,830	2,720	—	205,543	456,902	21,187	478,089

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容  
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
マルチコンテンツ事業	オンラインゲームコンテンツ販売、携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
S P事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライツ事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯電話向け情報配信事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、659,417千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,346,531千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
4. 事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「ゲーム事業」、「オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト事業」、「ライツ事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の6分類に区分しておりましたが、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当連結会計年度より「ゲーム事業」、「マルチコンテンツ事業」、「S P事業」、「ライツ事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5分類に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法による区分にすると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	ゲーム事業 (千円)	マルチコン テンツ事業 (千円)	S P事業 (千円)	ライツ事 業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及 び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧 客に対する 売上高	4,439,903	1,543,944	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
(2) セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,439,903	1,543,944	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
営業費用	3,591,919	934,709	643,797	89,880	4,211,402	9,471,708	689,504	10,161,213
営業利益	847,984	609,234	730,196	72,019	316,759	2,576,194	(689,504)	1,886,689
II 資産、減 価償却費 及び資本 的支出								
資産	4,696,940	1,528,430	789,745	57,051	4,764,905	11,837,074	13,783,906	25,620,981
減価償却費	108,868	13,411	11,719	51	163,220	297,271	32,235	329,506
資本的支出	84,947	13,158	5,823	—	16,576	120,506	32,150	152,657

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,575,615	2,472,287	12,047,903	—	12,047,903
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,633,654	—	1,633,654	(1,633,654)	—
計	11,209,270	2,472,287	13,681,558	(1,633,654)	12,047,903
営業費用	8,555,427	2,612,610	11,168,038	(1,006,824)	10,161,213
営業利益（又は営業損失）	2,653,843	△140,323	2,513,520	(626,830)	1,886,689
<b>II 資産</b>	11,278,027	2,194,971	13,472,999	12,147,982	25,620,981

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、689,504千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,783,906千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,679,253	1,237,577	11,916,830	—	11,916,830
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	431,143	—	431,143	(431,143)	—
計	11,110,396	1,237,577	12,347,973	(431,143)	11,916,830
営業費用	8,939,121	1,398,689	10,337,810	234,761	10,572,571
営業利益（又は営業損失）	2,171,274	△161,112	2,010,162	(665,904)	1,344,258
<b>II 資産</b>	10,541,614	953,963	11,495,577	11,346,531	22,842,109

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、659,417千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,346,531千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,515,953	966,604	3,482,557
II 連結売上高（千円）	—	—	12,047,903
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.9	8.0	28.9

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,560,349	1,461,154	4,021,504
II 連結売上高（千円）	—	—	11,916,830
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.5	12.3	33.7

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米…米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	環境科学株式会社 (注) 1	東京都千代田区	40,000	不動産の賃貸	直接 29.7%	兼任 2	建物の賃貸	事務所の賃借 (注) 3	80,537	未払費用	-
								保証金の返還	83,160	未収入金	3,908
役員	五月女五郎	-	-	当社非常勤取締役 当社顧問弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注) 4, 5	4,434	未払費用	-

- (注) 1. 当社代表取締役会長柿原康晴、取締役柿原孝典の近親者が、議決権を100%所有しております。  
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。  
 3. 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。  
 4. 弁護士報酬につきましては、一般的な弁護士報酬を基礎として支払っております。  
 5. 弁護士報酬につきましては、退職慰労金紛争調停に関する弁護の報酬が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	環境科学株式会社 (注) 1.	東京都千代田区	40,000	不動産の賃貸	直接 30.9	兼任 2	建物の賃貸	事務所の賃借 (注) 3	307	-	-
								保証金の返還	3,908	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役会長柿原康晴、取締役柿原孝典の近親者が、議決権を100%所有しております。  
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 3. 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員	五月女五郎	-	-	当社非常勤取締役 当社顧問弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注) 2, 3	7,365	-	-
役員	柿原孝典	-	-	当社非常勤取締役 (財)柿原科学技術財団理事長	直接 2.1	-	-	(財)柿原科学技術財団への寄付金 (注) 4	10,000	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 弁護士報酬につきましては、一般的な弁護士報酬を基礎として支払っております。  
 3. 弁護士報酬につきましては、元社員との報奨金等請求調停に関する弁護の報酬が含まれております。  
 4. (財)柿原科学技術財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	834円77銭	1株当たり純資産額	789円20銭
1株当たり当期純利益金額	40円68銭	1株当たり当期純損失金額	9円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円62銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	991,687	△237,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	991,687	△237,857
期中平均株式数(千株)	24,378	23,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	37	—
(うち新株予約権)	(37)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年3月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数286千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 退職給付引当金の計算方法</p> <p>当社は、平成20年1月1日から始まる連結会計年度より、従業員数の増加や勤続年数の増加等の現状を勘案し、退職給付引当金の計算方法を従来の簡便法から原則法に変更いたします。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は、82,999千円を見込んでおります。</p>	<p>1. 株式会社コーエーとの経営統合について</p> <p>(1)平成21年1月26日に開催した臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーは平成21年4月1日をもって株式移転の方法により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立し、経営統合することが承認されました。</p> <p>なお、本経営統合により、両社がこれまで独自に培ってまいりました強みを相互に補完することで相乗効果を最大化すべく努めてまいります。今後とも両社それぞれが保有する高い技術力やゲーム開発におけるノウハウを共有するとともに、海外市場における顧客基盤の拡大及びプレゼンスの向上、グローバルベースでの収益力拡大を実現すべく邁進してまいります。</p> <p>また、平成21年3月26日をもって、当社は上場廃止になり、完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」は平成21年4月1日に上場を予定しております。</p> <p>(2)この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社株式の買取請求を受けております。</p> <p>イ. 買取請求株主数 1名</p> <p>ロ. 買取請求株式数 3,890,700株 (当社の発行済株式の総数 24,279,316株の 16.52%)</p> <p>ハ. 買取の効力発生予定日 平成21年4月1日 (共同株式移転の効力発生日)</p> <p>ニ. 買取価格及び支払時期 未定(今後法令の規定に基づき当社と当該株主との協議等を経て決定される予定です。)</p>
2. _____	<p>2. 子会社の増資</p> <p>平成21年2月13日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、平成21年3月6日に払込(10,000千ドル)を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資した子会社の概要</p> <p>①商号 TECMO, INC</p> <p>②主な事業内容 米国における業務用・家庭用コンピューターゲームソフト等の販売</p> <p>③資本準備金 13,302千ドル(増資後)</p> <p>④出資比率 当社100%</p> <p>(2) 増資の目的 事業拡大のため</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>												
<p>3. _____</p>	<p>3. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成21年1月26日開催の臨時株主総会において承認を受けた株式会社コーエーとの共同株式移転による完全親会社設立に伴い、平成21年3月16日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 消却する株式の数</td> <td>平成21年3月31日現在の自己株式の数</td> </tr> <tr> <td>(3) 消却日</td> <td>平成21年3月31日</td> </tr> </table>	(1) 消却する株式の種類	当社普通株式	(2) 消却する株式の数	平成21年3月31日現在の自己株式の数	(3) 消却日	平成21年3月31日						
(1) 消却する株式の種類	当社普通株式												
(2) 消却する株式の数	平成21年3月31日現在の自己株式の数												
(3) 消却日	平成21年3月31日												
<p>4. _____</p>	<p>4. アミューズメント事業施設の退店</p> <p>平成21年2月20日開催の当社の連結子会社であるテクモウェブ株式会社取締役会において、採算性の低いアミューズメント事業施設2店舗の退店を決議しました。その概要は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退店する店舗</td> <td>関東地区2店舗</td> </tr> <tr> <td>(2) 退店の時期</td> <td>平成21年3月末日及び、平成21年9月末日</td> </tr> <tr> <td>(3) 退店に係る費用見込</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退店違約金</td> <td style="text-align: right;">143,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復工事費</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産解約損失</td> <td style="text-align: right;">196,430千円</td> </tr> </table>	(1) 退店する店舗	関東地区2店舗	(2) 退店の時期	平成21年3月末日及び、平成21年9月末日	(3) 退店に係る費用見込		退店違約金	143,636千円	原状回復工事費	12,000千円	リース資産解約損失	196,430千円
(1) 退店する店舗	関東地区2店舗												
(2) 退店の時期	平成21年3月末日及び、平成21年9月末日												
(3) 退店に係る費用見込													
退店違約金	143,636千円												
原状回復工事費	12,000千円												
リース資産解約損失	196,430千円												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000	160,000	1.142	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	225,000	65,000	1.110	平成22年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	385,000	225,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	65,000	—	—	—

(2)【その他】

① 決算日後の状況

ゲームソフト製作費用の棚卸資産計上から製造原価計上への変更

従来、ゲームソフトの製作費用は、製作中は仕掛品として棚卸資産計上し、完成後に製品に振り替え、発売後又はサービスイン後はこれを見込販売数量や運用会社との契約有効期間に基づいて売上原価へ振り替えてまいりましたが翌連結会計年度より発生時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は翌々連結会計年度において、株式会社コーエーと経営統合することを前提に、共同で設立し上場予定のコーエーテクモホールディングス株式会社における会計方針に統一することを目的に翌連結会計年度より製造原価計上に変更いたしました。

ゲームソフト製作費用の棚卸資産計上から製造原価計上への変更

② 訴訟

(1) 「連結財務諸表 連結貸借対照表関係の注記4. 偶発債務」に記載のとおりであります。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,979,001		5,812,641		
2. 受取手形	※4	8,588		5,486		
3. 売掛金	※2	2,829,553		2,132,377		
4. 有価証券		5,000,000		3,200,000		
5. 製品		430,896		1,217,420		
6. 仕掛品		2,955,637		2,813,622		
7. 貯蔵品		355		359		
8. 前渡金		68,206		28,545		
9. 前払費用		33,947		32,331		
10. 繰延税金資産		182,891		134,471		
11. 未収入金		4,450		69,168		
12. その他		36,586		54,532		
13. 貸倒引当金		△9,725		△9,214		
流動資産合計		17,520,390	83.2	15,491,742	80.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,319,686		1,320,981		
減価償却累計額		△606,175	713,511	△641,029	679,952	
(2) 構築物		95,697		95,697		
減価償却累計額		△74,963	20,733	△77,126	18,570	
(3) 車両運搬具		17,791		17,791		
減価償却累計額		△13,357	4,433	△15,357	2,433	
(4) 工具器具備品		1,045,951		1,100,750		
減価償却累計額		△845,743	200,207	△917,752	182,997	
(5) 土地	※1,3		832,892		832,892	
有形固定資産合計			1,771,778		1,716,846	9.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		5,596		5,596		
(2) 商標権		166		66		
(3) ソフトウェア		77,782		84,749		
(4) 電話加入権		5,073		5,073		
(5) 水道施設利用権		642		470		
無形固定資産合計			89,261		95,956	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		410,346		154,631		
(2) 関係会社株式		660,001		660,001		
(3) 関係会社長期貸付金		270,000		620,000		
(4) 長期前払費用		793		—		
(5) 繰延税金資産		150,467		251,950		
(6) 再評価に係る繰延税金資産	※3	1,332		1,332		
(7) 保険積立金		25,054		—		
(8) その他		155,576		159,641		
(9) 貸倒引当金		△1,015		△1,871		
投資その他の資産合計		1,672,556	7.9	1,845,686	9.6	
固定資産合計		3,533,595	16.8	3,658,488	19.1	
資産合計		21,053,986	100.0	19,150,231	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4				
1. 支払手形		13,687		134,360	
2. 買掛金		176,698		104,779	
3. 未払金		521,318		496,466	
4. 未払費用		50,903		67,314	
5. 未払法人税等		425,195		43,055	
6. 前受金		1,133,686		844,567	
7. 預り金		60,995		58,039	
8. 前受収益		161		83	
9. 賞与引当金		176,056		131,718	
10. 返品引当金		176,811		60,589	
11. 設備関係支払手形		12,650		2,099	
12. その他	41,001		23,750		
流動負債合計		2,789,166	13.3	1,966,824	10.3
II 固定負債					
退職給付引当金		30,875		105,004	
固定負債合計		30,875	0.1	105,004	0.5
負債合計		2,820,041	13.4	2,071,828	10.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,823,150	27.7	5,823,150	30.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,698,409		6,698,409	
(2) その他資本剰余金		609		—	
資本剰余金合計		6,699,019	31.8	6,698,409	35.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		372,000		372,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,300,000		2,300,000	
繰越利益剰余金		3,646,286		2,612,289	
利益剰余金合計		6,318,286	30.0	5,284,289	27.6
4. 自己株式		△639,520	△3.0	△756,836	△4.0
株主資本合計		18,200,936	86.5	17,049,013	89.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		22,442	0.1	2,418	0.0
2. 土地再評価差額金	※3	△1,942	△0.0	△1,942	△0.0
評価・換算差額等合計		20,500	0.1	476	0.0
III 新株予約権		12,508	0.0	28,912	0.2
純資産合計		18,233,944	86.6	17,078,402	89.2
負債純資産合計		21,053,986	100.0	19,150,231	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高	※1	4,317,100		2,773,298	
2. ロイヤリティ収入	※1	2,179,228		3,972,428	
3. 役務収入		24,368		17,518	
4. 運営売上		138,654	6,659,351	267,126	7,030,370
II 売上原価					
1. 期首製品たな卸高		271,241		430,896	
2. 当期製品仕入高		1,183,422		882,822	
3. 当期製品製造原価		2,146,137		3,641,003	
合計		3,600,802		4,954,722	
4. 他勘定振替高	※2	22,092		—	
5. 期末製品たな卸高		430,896		1,294,429	
差引合計		3,147,812		3,660,292	
6. 工業所有権使用料		135,033		286,685	
7. 返品引当金戻入額		217,724		392,334	
8. 返品引当金繰入額		442,725	3,507,846	389,936	3,944,580
売上総利益			3,151,504		3,085,790
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		449,389		544,225	
2. 役員報酬		71,010		90,720	
3. 給料手当		265,258		265,058	
4. 賞与		23,439		28,748	
5. 賞与引当金繰入額		102,540		53,772	
6. 退職給付費用		7,834		3,643	
7. 貸倒引当金繰入額		3,443		6,536	
8. 賃借料		91,603		45,505	
9. 減価償却費		50,004		50,298	
10. 支払報酬		46,513		59,983	
11. 支払手数料		60,846		98,410	
12. 貸倒損失		8,544		2,708	
13. その他		341,836	1,522,264	289,861	1,539,471
営業利益			1,629,240		1,546,318
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	77,722		43,827	
2. 有価証券利息		33,628		25,436	
3. 受取配当金		856		1,034	
4. 受取賃貸料	※1	47,661		48,607	
5. その他		8,669	168,538	8,219	127,126
V 営業外費用					
1. 支払手数料		1,222		2,370	
2. 組合持分損		2,708		9,330	
3. 貸倒引当金繰入額		335		866	
4. 為替差損		94,786	99,053	510,752	523,320
経常利益			1,698,726		1,150,124



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	17,266	0.5	15,677	0.5
II 労務費		1,849,220	54.9	1,931,710	55.2
III 経費		1,501,793	44.6	1,551,600	44.3
当期総製造費用		3,368,280	100.0	3,498,988	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,733,493		2,955,637	
合計		5,101,774		6,454,625	
期末仕掛品たな卸高		2,955,637		2,813,622	
当期製品製造原価		2,146,137		3,641,003	

(注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 原価計算の方法 ゲームソフト 個別原価計算 (プロジェクト別) ウェア開発 その他 個別原価計算 (ロット別)	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 791,065千円 減価償却費 116,318千円 賃借料 163,645千円	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,157,442千円 減価償却費 105,748千円 賃借料 156,905千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	5,823,150	6,698,409	575	6,698,985	372,000	2,300,000	3,067,375	5,739,375	△293,586	17,967,925	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(千円)							△368,374	△368,374		△368,374	
当期純利益(千円)							947,285	947,285		947,285	
自己株式の取得(千円)									△345,934	△345,934	
自己株式の処分(千円)			33	33						33	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	33	33	-	-	578,911	578,911	△345,934	233,010	
平成19年12月31日残高(千円)	5,823,150	6,698,409	609	6,699,019	372,000	2,300,000	3,646,286	6,318,286	△639,520	18,200,936	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	30,003	△1,942	28,061	-	17,995,986
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)					△368,374
当期純利益(千円)					947,285
自己株式の取得(千円)					△345,934
自己株式の処分(千円)					33
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△7,560	-	△7,560	12,508	4,947
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,560	-	△7,560	12,508	237,958
平成19年12月31日 残高(千円)	22,442	△1,942	20,500	12,508	18,233,944

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高（千円）	5,823,150	6,698,409	609	6,699,019	372,000	2,300,000	3,646,286	6,318,286	△639,520	18,200,936
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（千円）							△606,355	△606,355		△606,355
当期純利益（千円）							197,361	197,361		197,361
自己株式の取得（千円）									△743,125	△743,125
自己株式の処分（千円）			△54	△54					250	196
自己株式の消却（千円）			△618	△618			△624,940	△624,940	625,559	—
自己株式処分差損の振替（千円）			63	63			△63	△63		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△609	△609	—	—	△1,033,997	△1,033,997	△117,315	△1,151,922
平成20年12月31日残高（千円）	5,823,150	6,698,409	—	6,698,409	372,000	2,300,000	2,612,289	5,284,289	△756,836	17,049,013

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	22,442	△1,942	20,500	12,508	18,233,944
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)					△606,355
当期純利益 (千円)					197,361
自己株式の取得 (千円)					△743,125
自己株式の処分 (千円)					196
自己株式の消却 (千円)					—
自己株式処分差損の振替 (千円)					—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	△20,023	—	△20,023	16,404	△3,619
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,023	—	△20,023	16,404	△1,155,542
平成20年12月31日 残高 (千円)	2,418	△1,942	476	28,912	17,078,402



項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従来、当社は退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。 この変更は、従業員数の増加や勤続年数の増加の現状を勘案した結果によるものであります。 この変更にもなつて発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額85,689千円は特別損失に計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(譲渡性預金)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の譲渡性預金の残高は5,000,000千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																										
<p>※1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,473千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,649,034千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>196,507千円</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,474千円</td> </tr> </table>	建物	90,441千円	土地	104,032千円	計	194,473千円	売掛金	1,649,034千円	受取手形	260千円	支払手形	2,168千円	設備関係支払手形	8,474千円	<p>※1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,843千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">636,374千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>178,399千円</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,976千円</td> </tr> </table>	建物	81,811千円	土地	104,032千円	計	185,843千円	売掛金	636,374千円	受取手形	256千円	支払手形	3,976千円
建物	90,441千円																										
土地	104,032千円																										
計	194,473千円																										
売掛金	1,649,034千円																										
受取手形	260千円																										
支払手形	2,168千円																										
設備関係支払手形	8,474千円																										
建物	81,811千円																										
土地	104,032千円																										
計	185,843千円																										
売掛金	636,374千円																										
受取手形	256千円																										
支払手形	3,976千円																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年12月31日)</p>
<p>5. 偶発債務</p> <p>平成18年12月期に発生した役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中であります。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>当社は当社社員であった板垣伴信氏（以下原告）より、平成20年5月22日に当社に対して成功報酬及び慰謝料148,000千円を請求する訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所にて係争中であります。</p> <p>なお、平成20年7月18日に、原告は上記請求額を164,000千円に変更する旨の趣旨変更の申立を東京地方裁判所に行っております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 1,633,654千円 関係会社受取利息 1,376千円 関係会社受取賃貸料 43,356千円	※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 394,173千円 関係会社受取利息 3,127千円 関係会社受取賃貸料 44,017千円
※2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (たな卸資産廃棄損) 4,967千円 (その他) 17,125千円 <hr/> 計 22,092千円	※2. _____
※3. 固定資産売却損の内訳 建物 2,568千円 工具器具備品 32千円 土地 125千円 <hr/> 計 2,726千円	※3. 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 107千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物 18,478千円 構築物 100千円 工具器具備品 9,757千円 その他 526千円 <hr/> 計 28,862千円	※4. 固定資産除却損の内訳 建物 588千円 工具器具備品 480千円 その他 126千円 <hr/> 計 1,195千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式 ※1、2	321,037	304,457	403	625,091
合計	321,037	304,457	403	625,091

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受300,000株及び単元未満株式の買取4,457株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式 ※1、2	625,091	701,210	600,242	726,059
合計	625,091	701,210	600,242	726,059

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受700,000株及び単元未満株式の買取1,210株によるものであります。

※2. 減少は取締役会決議による自己株式の消却600,000株及び単元未満株式の売渡242株によるものであります。

(リース取引関係)

開示すべき事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度（平成19年12月31日）及び当事業年度（平成20年12月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">71,637</td> </tr> <tr> <td>返品引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">71,944</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">30,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,891</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認額</td> <td style="text-align: right;">128,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,930</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,467</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	賞与引当金繰入超過額	71,637	返品引当金否認額	71,944	未払事業税等否認額	30,595	その他	8,714	計	182,891	繰延税金資産（固定）		減価償却超過否認額	128,674	その他	37,256	計	165,930	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	15,462	繰延税金資産の純額	150,467	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">54,003</td> </tr> <tr> <td>返品引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">24,653</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">13,932</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,471</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認額</td> <td style="text-align: right;">193,807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,528</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,335</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,780</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,950</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	賞与引当金繰入超過額	54,003	返品引当金否認額	24,653	未払事業税等否認額	13,932	その他	41,882	計	134,471	繰延税金資産（固定）		減価償却超過否認額	193,807	その他	63,528	小計	257,335	評価性引当額	△1,555	計	255,780	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	3,830	繰延税金資産の純額	251,950
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																								
賞与引当金繰入超過額	71,637																																																								
返品引当金否認額	71,944																																																								
未払事業税等否認額	30,595																																																								
その他	8,714																																																								
計	182,891																																																								
繰延税金資産（固定）																																																									
減価償却超過否認額	128,674																																																								
その他	37,256																																																								
計	165,930																																																								
繰延税金負債（固定）																																																									
その他有価証券評価差額金	15,462																																																								
繰延税金資産の純額	150,467																																																								
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																								
賞与引当金繰入超過額	54,003																																																								
返品引当金否認額	24,653																																																								
未払事業税等否認額	13,932																																																								
その他	41,882																																																								
計	134,471																																																								
繰延税金資産（固定）																																																									
減価償却超過否認額	193,807																																																								
その他	63,528																																																								
小計	257,335																																																								
評価性引当額	△1,555																																																								
計	255,780																																																								
繰延税金負債（固定）																																																									
その他有価証券評価差額金	3,830																																																								
繰延税金資産の純額	251,950																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>納税充当金から支出した事業税等の金額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	納税充当金から支出した事業税等の金額	4.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																										
	(%)																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																								
納税充当金から支出した事業税等の金額	4.1																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																								

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	751円27銭	1株当たり純資産額	723円87銭
1株当たり当期純利益金額	38円86銭	1株当たり当期純利益金額	8円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円80銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	947,285	197,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	947,285	197,361
期中平均株式数(千株)	24,378	23,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	37	—
(うち新株予約権)	(37)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年3月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数286千株)



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 退職給付引当金の計算方法</p> <p>当社は、平成20年1月1日から始まる事業年度より、従業員数の増加や勤続年数の増加等の現状を勘案し、退職給付引当金の計算方法を従来の簡便法から原則法に変更いたします。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は、82,999千円を見込んでおります。</p>	<p>1. 株式会社コーエーとの経営統合について</p> <p>(1)平成21年1月26日に開催した臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーは平成21年4月1日をもって株式移転の方法により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立し、経営統合することが承認されました。</p> <p>なお、本経営統合により、両社がこれまで独自に培ってまいりました強みを相互に補完することで相乗効果を最大化すべく努めてまいります。今後とも両社それぞれが保有する高い技術力やゲーム開発におけるノウハウを共有するとともに、海外市場における顧客基盤の拡大及びプレゼンスの向上、グローバルベースでの収益力拡大を実現すべく邁進してまいります。</p> <p>また、平成21年3月26日をもって、当社は上場廃止になり、完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」は平成21年4月1日に上場を予定しております。</p> <p>(2)この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社株式の買取請求を受けております。</p> <p>イ. 買取請求株主数 1名</p> <p>ロ. 買取請求株式数 3,890,700株 (当社の発行済株式の総数 24,279,316株の 16.52%)</p> <p>ハ. 買取の効力発生予定日 平成21年4月1日 (共同株式移転の効力発生日)</p> <p>ニ. 買取価格及び支払時期 未定(今後法令の規定に基づき当社と当該株主との協議等を経て決定される予定です。)</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 子会社の増資</p> <p>平成21年2月13日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、平成21年3月6日に払込(10,000千ドル)を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資した子会社の概要</p> <p>①商号 TECMO, INC</p> <p>②主な事業内容 米国における業務用・家庭用コンピューターゲームソフト等の販売</p> <p>③資本準備金 13,302千ドル(増資後)</p> <p>④出資比率 当社100%</p> <p>(2) 増資の目的 事業拡大のため</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>						
<p>3. _____</p>	<p>3. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成21年1月26日開催の臨時株主総会において承認を受けた株式会社コーエーとの共同株式移転による完全親会社設立に伴い、平成21年3月16日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。</p> <table data-bbox="836 449 1423 594"> <tr> <td>(1) 消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 消却する株式の数</td> <td>平成21年3月31日現在の自己株式の数</td> </tr> <tr> <td>(3) 消却日</td> <td>平成21年3月31日</td> </tr> </table>	(1) 消却する株式の種類	当社普通株式	(2) 消却する株式の数	平成21年3月31日現在の自己株式の数	(3) 消却日	平成21年3月31日
(1) 消却する株式の種類	当社普通株式						
(2) 消却する株式の数	平成21年3月31日現在の自己株式の数						
(3) 消却日	平成21年3月31日						

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	S e e d C株式会社	2,500	48,598
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,560	11,287
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	22.65	8,516
		プレビ株式会社	3,000	3,825
		ビットワレット株式会社	333	3,723
		前田建設工業株式会社	10,000	3,600
		任天堂株式会社	100	3,375
		株式会社デジタルエンタテインメントアカデ ミー	20	1,000
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会 社	1,575	677
		株式会社スクウェア・エニックス	235	675
		その他 10銘柄	10,183	1,663
計		48,528.65	86,942	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	株式会社三井住友銀行 譲渡性預金	—	3,200,000
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資金) ジャフコV2-C号投資事業組合	1	67,688
計		1	3,267,688	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累 計額又は償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,319,686	6,495	5,200	1,320,981	641,029	39,465	679,952
構築物	95,697	—	—	95,697	77,126	2,163	18,570
車両運搬具	17,791	—	—	17,791	15,357	1,999	2,433
工具器具備品	1,045,951	66,745	11,946	1,100,750	917,752	83,308	182,997
土地	832,892	—	—	832,892	—	—	832,892
有形固定資産計	3,312,018	73,240	17,146	3,368,112	1,651,265	126,936	1,716,846
無形固定資産							
借地権	5,596	—	—	5,596	—	—	5,596
商標権	1,000	—	—	1,000	933	100	66
ソフトウェア	157,777	35,805	—	193,583	108,834	28,838	84,749
電話加入権	5,073	—	—	5,073	—	—	5,073
水道施設利用権	2,578	—	—	2,578	2,108	171	470
無形固定資産計	172,026	35,805	—	207,831	111,875	29,110	95,956
長期前払費用	4,087	—	4,087	—	—	88	—

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品の増加：開発什器備品購入 55,883千円

ソフトウェアの増加：3DCGソフトの購入 25,402千円、内部統制システムの購入 5,490千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,740	11,085	1,406	9,333	11,085
賞与引当金	176,056	131,718	176,056	—	131,718
返品引当金	176,811	60,589	113,823	62,987	60,589

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

2. 返品引当金の当期減少額の(その他)は、返品による損失見積額の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,796
預金	
普通預金	31
当座預金	1,934,282
外貨普通預金	1,574,531
定期預金	2,300,000
小計	5,808,844
合計	5,812,641

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テクモピア西日本株式会社	5,486
合計	5,486

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年12月	256
平成21年1月	256
2月	255
3月	255
4月以降	4,462
合計	5,486

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
TECMO, INC.	636,374
株式会社平和	337,050
上海盛大網絡發展有限公司	295,146
ネット株式会社	194,554
奥村遊機株式会社	183,750
その他	485,501
合計	2,132,377

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,829,553	7,247,821	7,944,997	2,132,377	78.8	125.28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品名	金額 (千円)
家庭用コンピューターゲームソフト	10,801
その他	1,206,618
合計	1,217,420

ホ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
ゲームソフトウェア開発費	2,813,622
合計	2,813,622

ヘ. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
キャラクターグッズ	212
その他	147
合計	359

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
太陽企画株式会社	117,600
株式会社白組	9,926
マッチロック株式会社	2,447
ポールトゥウィン株式会社	1,763
その他	2,622
合計	134,360

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年12月	3,976
平成21年1月	9,209
2月	76,399
3月	44,774
合計	134,360

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ネット株式会社	43,440
SeedC株式会社	27,440
株式会社トーセ	8,061
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,440
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	4,307
その他	17,088
合計	104,779

ハ. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイキン工業株式会社	896
株式会社T O O	546
日興通信株式会社	352
加賀電子株式会社	304
合計	2,099

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年1月	603
2月	295
3月	1,200
合計	2,099

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

ゲームソフト制作費用の棚卸資産計上から製造原価計上への変更

従来、ゲームソフトの制作費用は、製作中は仕掛品として棚卸資産計上し、完成後に製品に振り替え、発売後又はサービスイン後はこれを見込販売数量や運用会社との契約有効期間に基づいて売上原価へ振り替えてまいりましたが翌連結会計年度より発生時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は翌々連結会計年度において、株式会社コーエーと経営統合することを前提に、共同で設立し上場予定のコーエーテクモホールディングス株式会社における会計方針に統一することを目的に翌連結会計年度より製造原価計上に変更いたしました。

② 訴訟

「(1) 財務諸表 貸借対照表関係の注記5. 偶発債務」に記載のとおりであります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
单元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.tecmo.co.jp/main.htm">http://www.tecmo.co.jp/main.htm</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 株券喪失登録制度に伴う申請手数料を次のとおり定め、実施しております。

株券喪失登録の申請1件につき8,600円

申請に係る株券1枚につき500円

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月12日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年1月16日関東財務局に提出。

平成20年1月10日に提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成20年9月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年11月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（株式移転）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年12月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月26日開催の臨時株主総会において株式会社コーエーとの経営統合について承認決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は共同株式移転に反対する株主より会社法第806条第1項に基づく反対株主の株式買取請求を受けている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

テクモ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月26日開催の臨時株主総会において株式会社コーエーとの経営統合について承認決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は共同株式移転に反対する株主より会社法第806条第1項に基づく反対株主の株式買取請求を受けている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。